

消防年報

令和7年版



中濃消防組合消防本部

は じ め に

この消防年報は、令和7年度中における消防の現勢を統計的に収録し、中濃消防組合の実態を紹介するとともに、消防防災行政の合理的な運営を図ることを目的として編集しました。

なお、火災・救急・救助の統計については暦年により、その他の関係業務事項については会計年度をもって表していますが、表中年月日を明示したものは、その時点での現状です。

令和8年6月

中濃消防組合消防本部

目 次

管内の概況

位置と地勢	1
構成市(地域)別面積及び人口	2
消防本部及び署(所)の配置と現況	3
中濃消防組合同規約	4
中濃消防組合の組織	6
中濃消防組合の組織図	7
消防本部事務分掌	8
中濃消防組合の沿革	9
令和7年度中濃消防組合重点目標	17
令和7年中濃消防組合主なできごと	18
令和7年度のあゆみ	20

用途別消防用設備等設置検査状況	36
火災予防条例等関係届出状況	37
指定数量別危険物施設状況	37
構成市(地域)別危険物施設状況	38
危険物施設許可・検査・届出状況	38
危険物仮貯蔵・仮取扱及びタンク 検査状況	39
火薬類許可・保安検査状況	39
火薬類立入検査状況	39
高圧ガス関係事業所数	40
高圧ガス許可・完成検査・保安検査状況	40
高圧ガス関係事業所立入検査状況	40
液化石油ガス関係事業者数	41
液化石油ガス許可・完成検査 ・保安機関認定状況	41
液化石油ガス関係事業者立入検査状況	41

総 務 編

基準消防力と現有消防力の比較状況	21
職員の配置状況	22
年齢別消防職員数	23
在職年数別消防職員数	24
消防職員技術資格取得状況	25
教養・訓練状況	26
消防広報活動状況	27
令和8年度一般会計当初予算	28
令和6年度一般会計決算状況	30

警 防 編

(火災)

構成市(地域)別火災発生状況(1)	42
構成市(地域)別火災発生状況(2)	43
過去5年間における火災状況	44
過去5年間における火災件数 及び損害額状況	44
月別火災発生状況	45
時間別火災発生状況	45
校下別火災発生状況	46
過去10年間の焼死者発生状況	47
令和7年主な火災	48
火災覚知別状況	48
風速と湿度別火災状況	49
構成市(地域)別火災原因状況	51
月別火災原因状況	52

予 防 編

構成市(地域)別防火対象物状況	32
構成市(地域)別防火管理者選任状況 (甲種防火管理者)	33
構成市(地域)別防火管理者選任状況 (乙種防火管理者)	34
構成市(地域)別 建築確認申請事務処理状況	35

(救急・救助)

構成市(地域)別救急出場状況……………	5 3
時間別出場状況……………	5 4
応急処置実施状況……………	5 4
収容時間別搬送状況……………	5 5
医療機関別搬送状況……………	5 5
年齢性別搬送状況……………	5 6
過去5年間の救急隊別出場状況……………	5 7
傷病程度別搬送状況……………	5 8
構成市(地域)別救助活動状況……………	5 8

(その他)

構成市(地域)別消防水利設置状況……………	5 9
構成市(地域)別中高層建築物状況……………	5 9
用途別中高層建築物状況……………	6 0
消防車両等配置状況……………	6 1
主な機械器具等保有状況……………	6 3
消防相互応援協定締結状況……………	6 4

通信指令・気象編

消防通信施設……………	6 5
高機能消防指令システム……………	6 6
月別119番通報着信・受信状況……………	6 8
月別災害等事案件数……………	6 8
月別天候・雨量・警報等受信発令状況……………	6 9
月別温度・湿度状況……………	7 0

消 防 団

消防団の現勢……………	7 1
消防分団の現勢……………	7 2
消防団員の年齢・勤続年数状況……………	7 4

消 防 関 係 団 体

消防関係協会・協議会活動状況……………	7 5
女性防火クラブ結成状況……………	7 6
少年消防クラブ結成状況……………	7 6
幼年消防クラブ結成状況……………	7 7
老人防火クラブ結成状況……………	7 7

管内の概況



関市板取 株杉

【写真提供：関市】

位置と地勢

当組合は、岐阜県の中南部に位置し、V字状に広がる形状を示し、約 590 k m²の広大な面積を擁していますが、山林が全体の約 82%を占めています。

平成 27 年 12 月に世界農業遺産に登録された「清流長良川の鮎」で知られる一級河川長良川が南北を貫流し、これに板取川と津保川が合流しています。また、平成 27 年 10 月に世界かんがい施設遺産に登録された農業用水施設「曾代用水」が管内を流れ、豊かな自然と共存した風光明媚な地として知られております。

関市においては刃物を中心とした金属製品製造業と木材・木製品製造業、美濃市では製紙業が主な産業となっております。また、平成 26 年 11 月に「本美濃紙」が世界無形文化遺産に、平成 27 年 3 月に長良川の鵜飼漁が国の重要無形民俗文化財に登録され、古くからの伝統産業が現在にもそれぞれ受け継がれています。

当組合は、関市と美濃市の 2 市で合わせて約 10 万 1 千人の人口を抱え、住民の生命・身体・財産を守り、多種多様な災害に対応します。

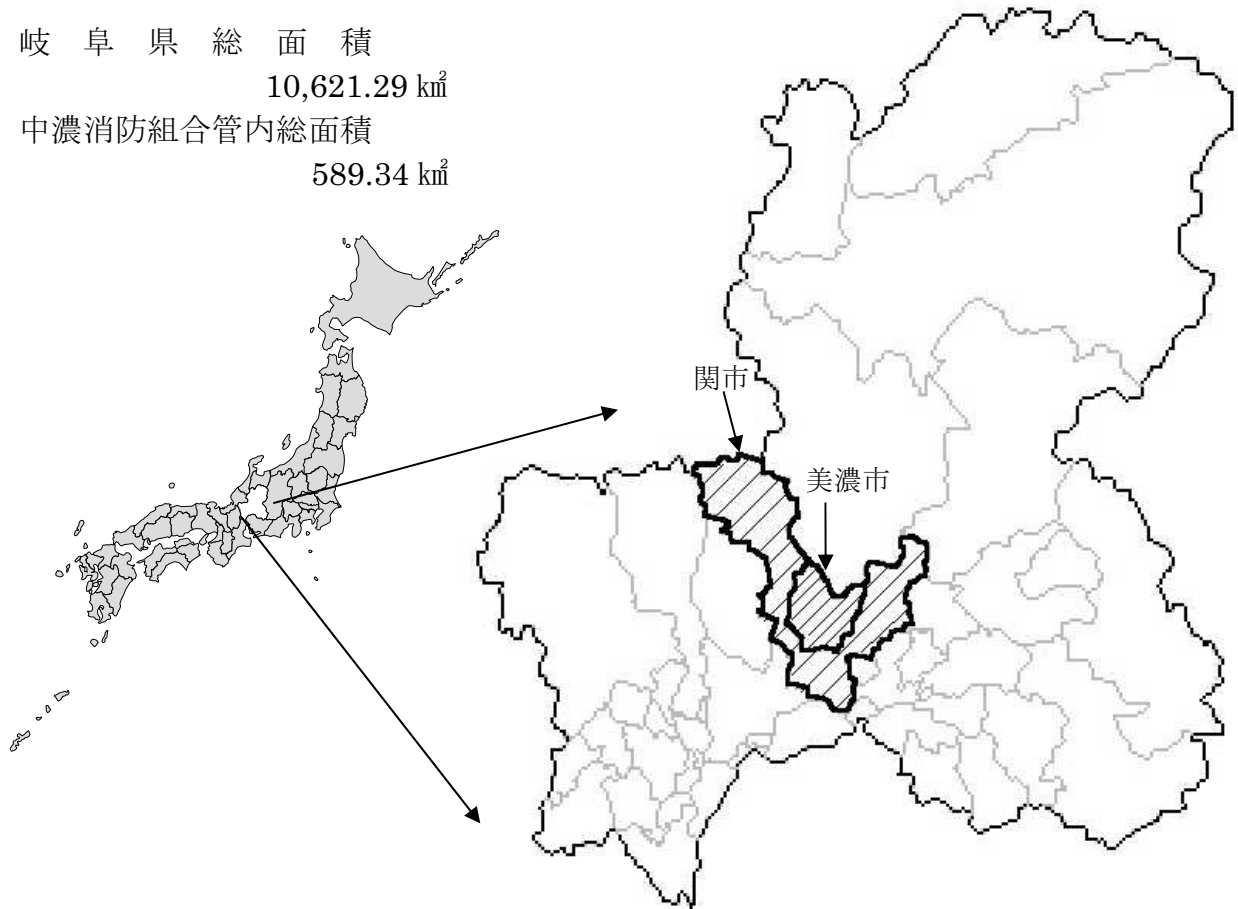
(消防本部の位置)

東経 136° 55′ 15″

北緯 35° 28′ 32″

海拔 50メートル

岐阜県総面積
10,621.29 km²
中濃消防組合管内総面積
589.34 km²

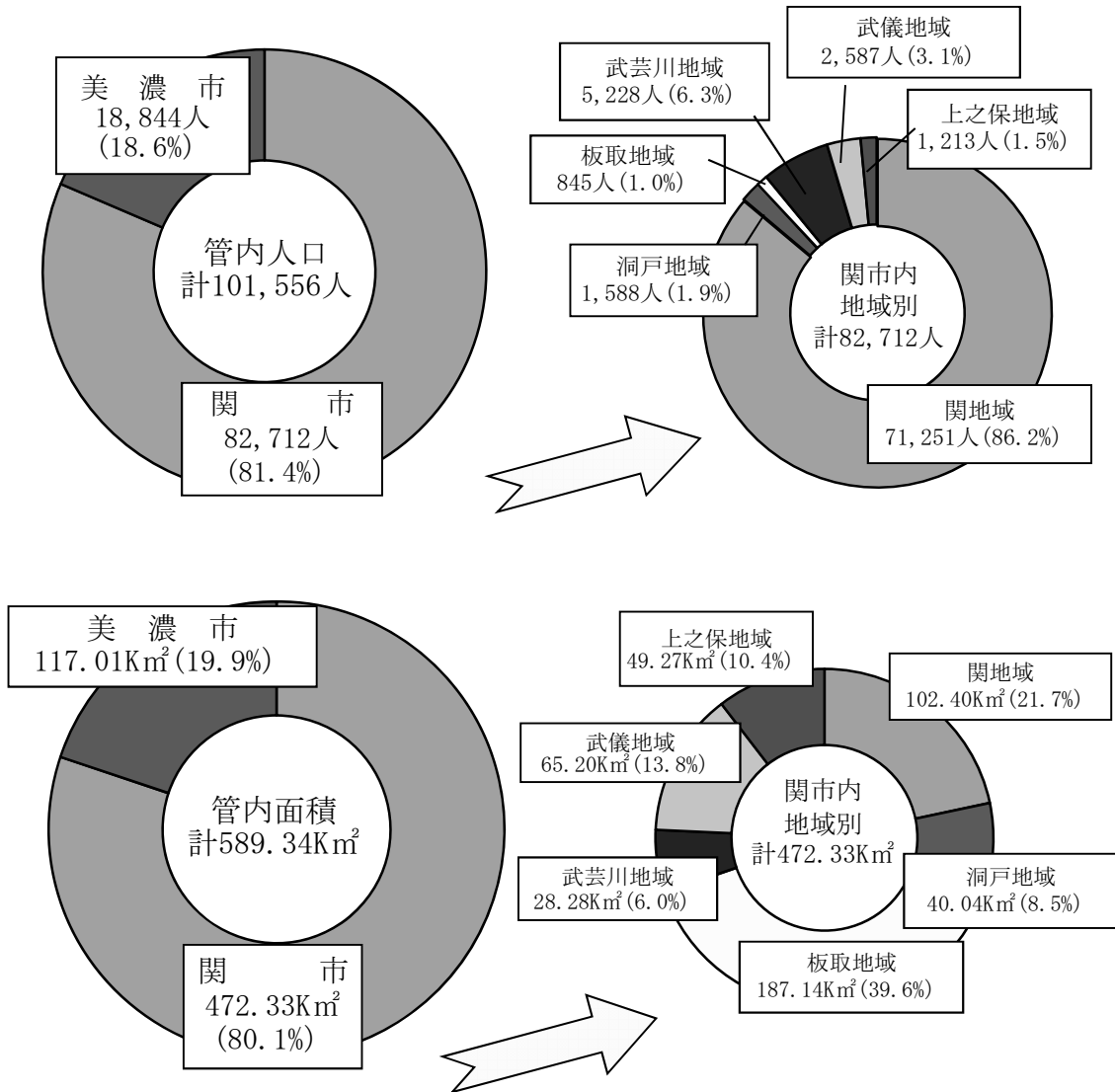


構成市(地域)別面積及び人口

令和8年4月1日現在

市(地域)名	人口	世帯数	面積	人口密度 (人/km ²)
関市	82,712	36,884	472.33	175.11
関	71,251	31,681	102.40	695.81
洞戸	1,588	700	40.04	39.66
板取	845	456	187.14	4.52
武芸川	5,228	2,253	28.28	184.87
武儀	2,587	1,224	65.20	39.68
上之保	1,213	570	49.27	24.62
美濃市	18,844	8,240	117.01	161.05
合計	101,556	45,124	589.34	172.32

※人口・世帯数については、住民基本台帳数としています。



消防本部及び署(所)の配置と現況

●美濃消防署 洞戸出張所
〈関市洞戸大野825〉



構造	鉄筋コンクリート造
面積	延べ 360.06㎡ 敷地 2,068.86㎡
建築	H11. 2. 2

●美濃消防署 板取川出張所
〈関市板取2687-2〉



構造	鉄筋コンクリート造
面積	延べ 360.06㎡ 敷地 1,400.00㎡
建築	H11. 12. 6

●関消防署 津保川出張所
〈関市上之保14904-1〉



構造	鉄筋コンクリート造 2階建
面積	延べ 297.99㎡ 敷地 1,142.00㎡
建築	S47. 3. 31

●美濃消防署
〈美濃市曾代18-15〉



構造	鉄筋コンクリート造 3階建
面積	延べ 1,703.11㎡ 敷地 1,820.41㎡
建築	H23. 3. 31

●関消防署 武芸川出張所
〈関市武芸川町八幡1421-1〉



構造	鉄筋コンクリート造 2階建
面積	延べ 276.81㎡ 敷地 1,043.98㎡
建築	S47. 3. 31

●関消防署 西分署
〈関市小屋名58-5〉



構造	鉄筋造 2階建
面積	延べ 229.68㎡ 敷地 990.00㎡
建築	S61. 2. 28

●関消防署 武儀出張所
〈関市中之保5499-2〉



構造	鉄筋コンクリート造 2階建
面積	延べ 270.24㎡ 敷地 591.00㎡
建築	S53. 12. 15

●消防本部・関消防署
〈関市西久ノ下5〉



(消防本部)

構造	鉄筋コンクリート造 3階建
面積	延べ 1,094.18㎡
建築	H8. 3. 25

(訓練塔)

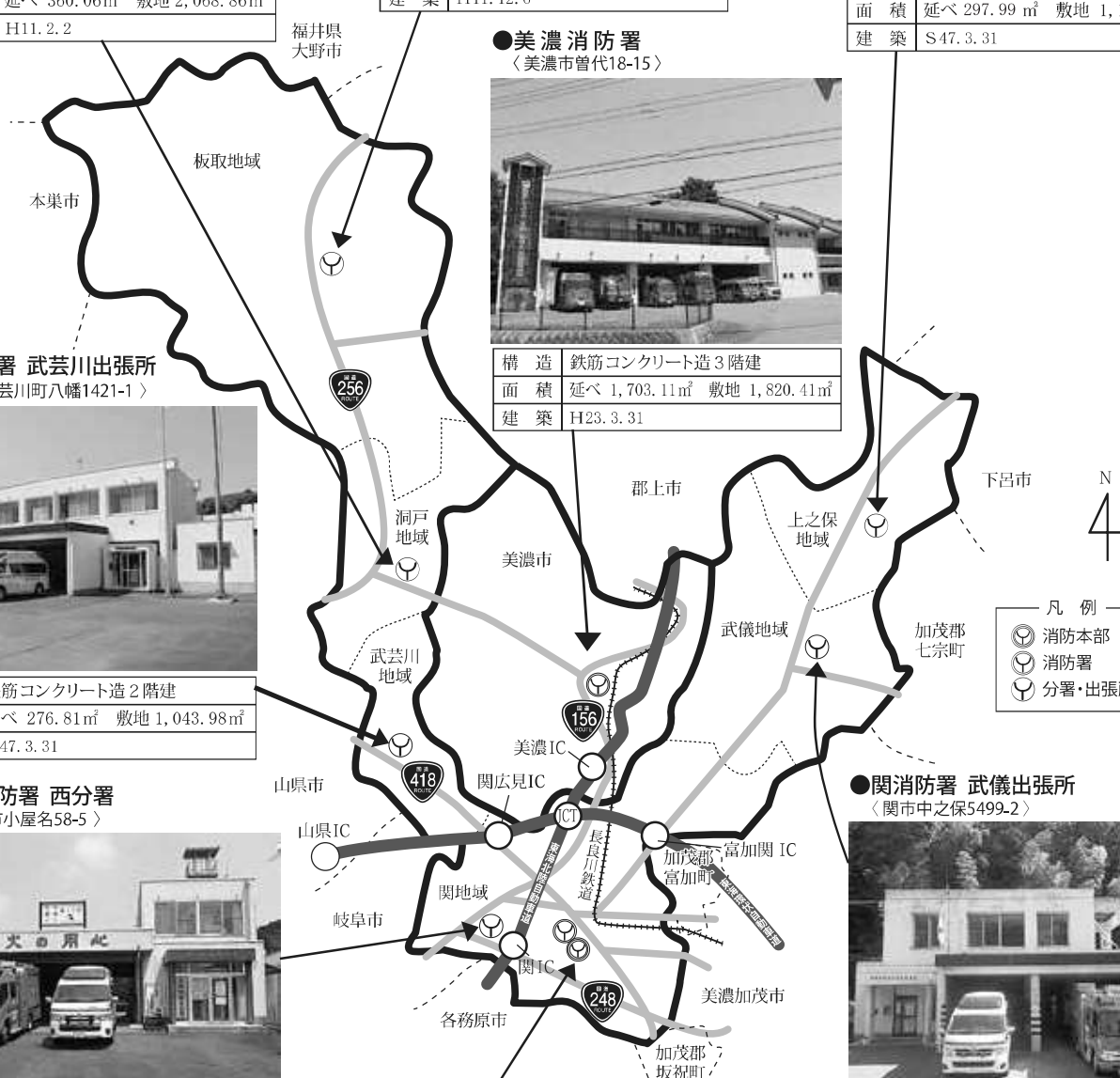
構造	鉄筋コンクリート造 6階建
面積	延べ 211.99㎡
建築	H8. 3. 25

(補助塔)

構造	鉄筋コンクリート造 2階建
面積	延べ 65.44㎡
建築	H8. 3. 25

(関消防署)

構造	鉄筋コンクリート造 3階建
面積	延べ 1,511.79㎡ 敷地 5,121.36㎡
建築	S48. 3. 31



中濃消防組合同規約

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 この組合は、中濃消防組合（以下「組合」という。）という。

(組合の組織)

第 2 条 この組合は、関市及び美濃市（以下「関係市」という。）をもって組織する。

(共同処理事務)

第 3 条 この組合は、次に掲げる事務を共同処理する。

(1) 消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）及び消防法（昭和 23 年法律第 186 号）に規定する消防事務（消防団に関する事務を除く。）

(2) 岐阜県事務処理の特例に関する条例（平成 12 年岐阜県条例第 4 号）別表第 1 に定める事務のうち次に掲げる事務

ア 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に基づく事務

イ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）に基づく事務

ウ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）に基づく事務

(3) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 23 年法律第 105 号）に基づく次に掲げる事務

ア ガス事業法（昭和 29 年法律第 51 号）に基づく事務

イ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務

(事務所の位置)

第 4 条 この組合の事務所は、関市西欠ノ下 5 番地に置く。

第 2 章 議 会

(議会の組織)

第 5 条 この組合の議会の議員（以下「組合議員」という。）の定数は、8 人とする。

2 前項の組合議員は、次の者をもって充てる。

(1) 関係市の議会の議長及び副議長

(2) 関係市の消防団長（関係市の長又は議会の議長が消防団長の職を兼ねるときは、その指定する消防団員）

(3) 関係市の副市長（副市長が複数あるときは、当該関係市の長が指定する副市長）

第 3 章 執 行 機 関

(執行機関の組織)

第 6 条 この組合に、管理者、副管理者及び会計管理者を各 1 人置く。

2 管理者に事故あるとき又は管理者が欠けたときは、副管理者がその職務を代理する。

(執行機関の選任)

第 7 条 この組合の管理者及び副管理者は、関係市の長の互選により決定する。

- 2 管理者又は副管理者の任期は、関係市の長の任期とする。
- 3 会計管理者は、管理者の属する市の会計管理者をもって充てる。

(補助職員)

第8条 この組合に前条に規定するもののほか、必要な職員を置き、管理者がこれを任免する。

- 2 職員の定数は、組合の条例で定める。

(監査委員)

第9条 この組合に監査委員2人を置く。

- 2 監査委員は、管理者が組合議員の同意を得て、識見を有する者及び組合議員のうちからそれぞれ1人を選任する。
- 3 監査委員の任期は、識見を有する者の中から選任される者にあつては4年とし、組合議員のうちから選任される者にあつては、組合議員の職にある期間とする。ただし、後任者が選任されるまでの間は、その職務を行うことを妨げない。

第 4 章 経 費

(経費の支弁方法)

第10条 この組合の経費は、組合に属する収入及び関係市の負担金をもって充てる。

- 2 前項の負担金の分賦方法は、組合議会の議決によって定める。

附 則

この規約は、地方自治法第284条第1項の規定により知事の許可のあった日から施行する。

附 則 (昭和48年5月28日)

この規約は、地方自治法第286条第1項の規定による知事の許可があった日から施行する。ただし、第4条の改正規定は昭和48年4月1日から適用する。

附 則 (昭和63年3月1日)

この規約は、地方自治法第286条第1項の規定により知事の許可のあった日から施行する。

附 則 (平成3年12月11日)

この規約は、地方自治法第286条第1項の規定により知事の許可のあった日から施行する。

附 則 (平成13年2月14日)

この規約は、地方自治法第286条第1項の規定により知事の許可のあった日から施行する。

附 則 (平成13年3月26日)

この規約は、平成13年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年1月21日)

この規約は、平成17年2月7日から施行する。

附 則 (平成17年3月31日)

この規約は、平成17年4月1日から施行する。ただし、第5条第2項第2号の改正規定及び第6条に1項を加える改正規定は、岐阜県知事の許可のあった日から施行する。

附 則 (平成19年2月13日)

この規約は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年8月19日)

この規約は、地方自治法第286条第1項の規定により知事の許可があった日から施行する。

附 則 (平成21年3月30日)

この規約は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年3月28日)

この規約は、平成24年4月1日から施行する。

中濃消防組合の組織

令和8年6月1日現在

1 組合執行機関

管 理 者	関 市 長	山 下 清 司
副 管 理 者	美 濃 市 長	篠 田 啓 介
会 計 管 理 者	関市会計管理者	津 谷 和 子
組 合 事 務 局	消 防 本 部	

2 議会構成（8名）

議 員	関市議会議長	渡 辺 英 人
〃	関市議会副議長	池 村 真 一 郎
〃	関市消防団長	土 屋 泰 弘
〃	関市副市長	森 川 哲 也
〃	美濃市議会議長	古 田 秀 文
〃	美濃市議会副議長	井 川 竜 徳
〃	美濃市消防団長	宮 嶋 伴 昭
〃	美濃市副市長	長 尾 広 幸

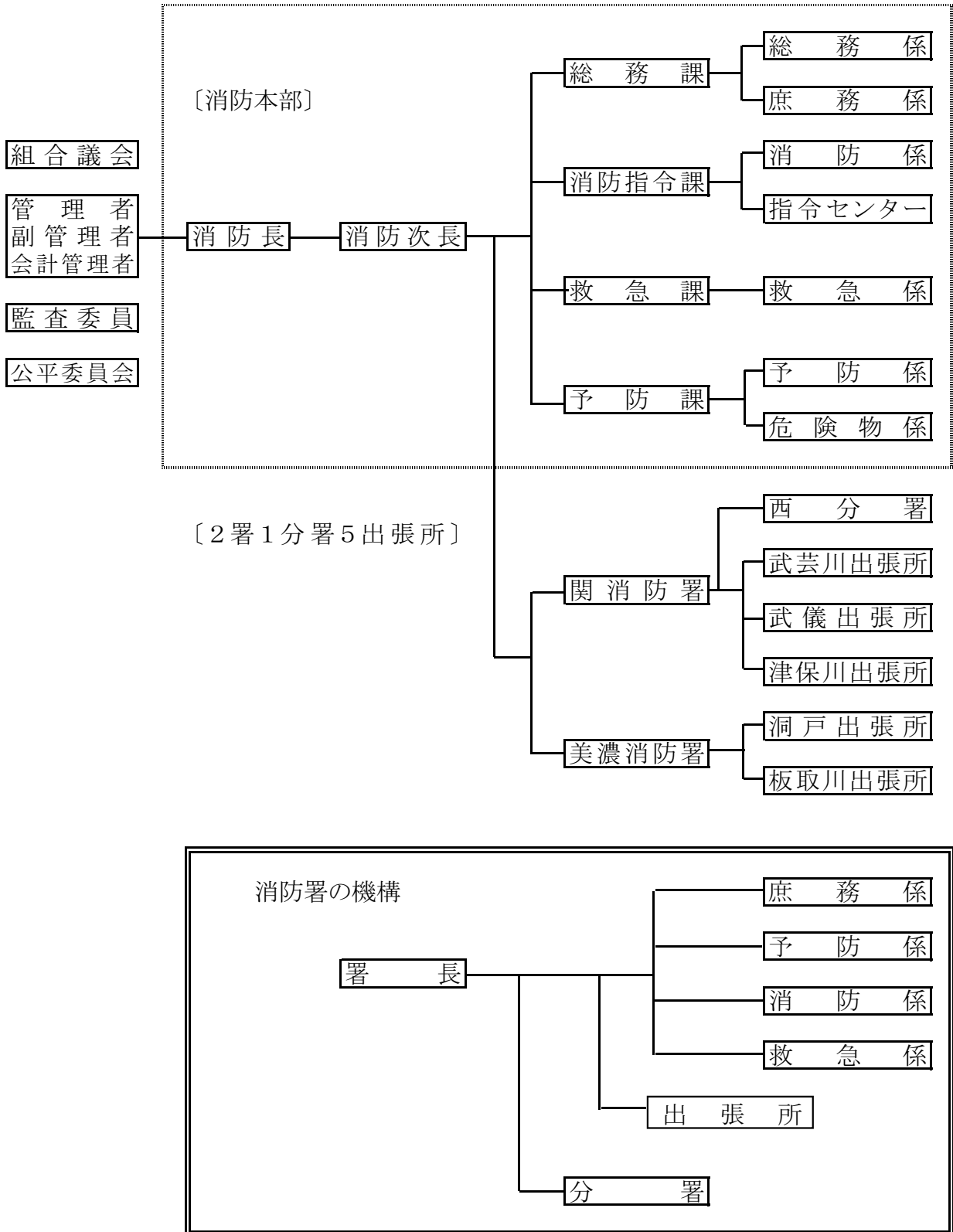
3 監査委員

識見を有する者	監 査 委 員	中 島 正 裕
組合議員選出	監 査 委 員	長 尾 一 郎

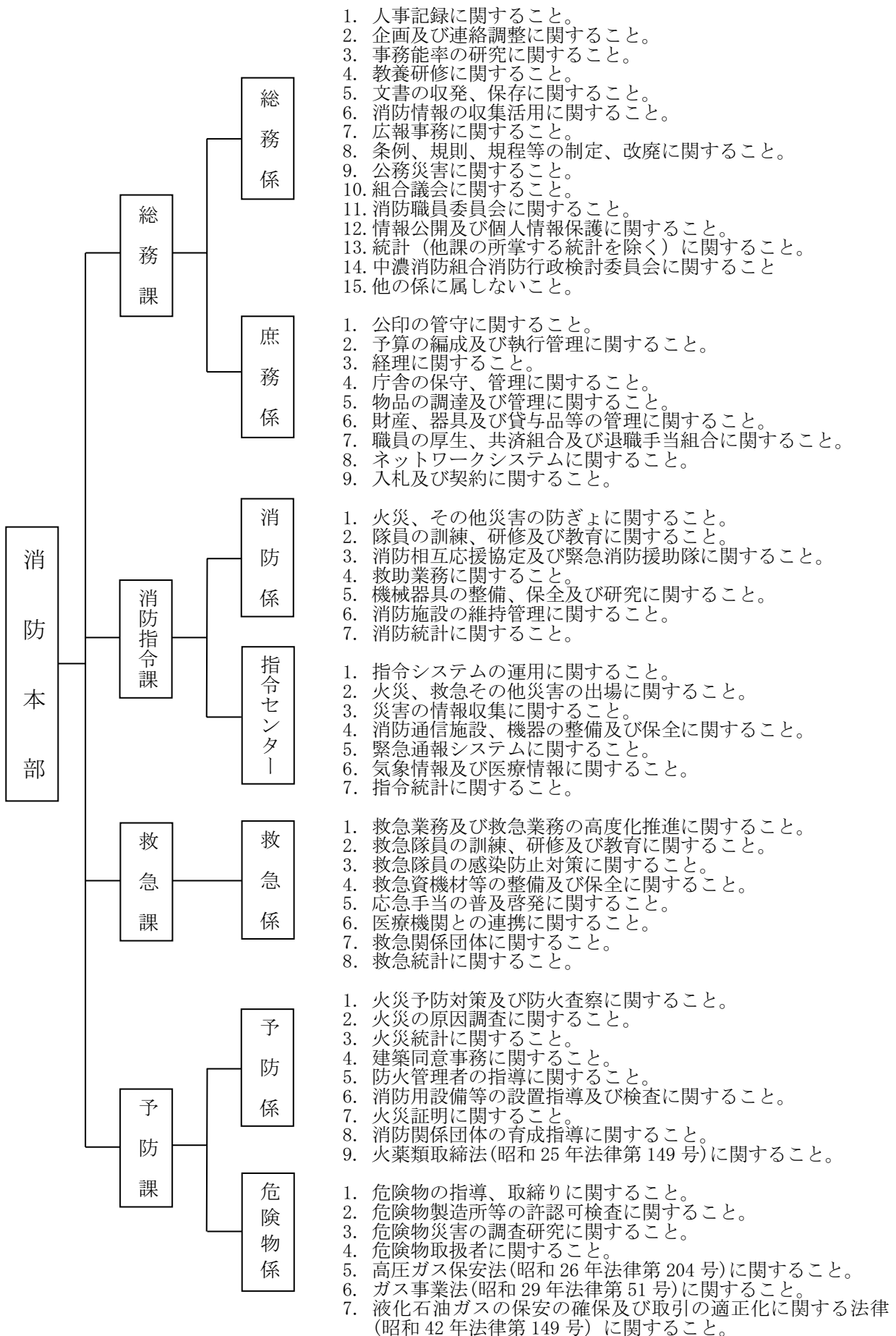
4 公平委員

中濃地域広域行政事務組合に公平委員会を設置し共同処理する。

中濃消防組合の組織図




消防本部事務分掌



中濃消防組合の沿革

- 昭和 44 年 10 月 中濃地域に広域消防問題が起こり関市、美濃市、武芸川町の 2 市 1 町による組合消防の設立が話題となったが、時期尚早との理由でこの年は進展をみず。
- 昭和 45 年 4 月 中濃地域広域行政推進協議会が発足し、改めて関市、美濃市及び武儀郡全域を区域とする広域消防のことが議題となる。
- 11 月 中濃地域広域行政推進協議会で組合消防の構想として、1 消防本部、2 署、3 出張所、職員 75 名。現有の関市消防本部の装備のほか消防ポンプ自動車 4 台、救急車 1 台、通信施設は、一般加入電話並びに無線電話設備等を配備する大綱を決定した。
- 昭和 46 年 1 月 関市、美濃市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀村及び上之保村の 2 市 1 町 4 村を区域とする組合消防の設立を決定
- 3 月 関係市町村の議会がそれぞれ組合の規約を議決し県に設立許可を申請
- 4 月 武儀村が町制施行により武儀町となる。
- 4 月 中濃消防組合設立許可（県指令地第 68 号）、第 1 回組合議会招集
- 4 月 初代組合管理者に関市長福岡博由就任、副管理者に美濃市長加納精吾及び武芸川町長森勇雄就任
- 6 月 政令指定をうける。
- 6 月 超短波無線（中濃消防）を新設
- 8 月 中濃消防組合消防本部及び関消防署を設置、従来の関市消防本部及び関市消防署を廃止、現職員は組合に派遣し、管理者が消防長を兼務。職員定数は 75 名とする。
- 9 月 職員 20 名採用、総員 55 名
- 12 月 新（初代）消防長に熊沢秀男就任
- 12 月 武芸川、津保川及び板取川の 3 出張所庁舎新築工事入札執行、直ちに工事に着手
- 12 月 消防ポンプ自動車 4 台を購入
- 昭和 47 年 1 月 美濃消防署開設、消防ポンプ車 1 台、救急車 1 台、職員 11 名を配置
- 4 月 消防本部に総務、予防及び警防の 3 課を新設、職員 20 名採用、総員 75 名
- 6 月 武芸川、津保川及び板取川の 3 出張所開設、消防ポンプ車 1 台、職員 9 名をそれぞれ配置
- 6 月 日本船舶振興会より大型救急車 1 台の寄贈を受け関消防署へ配置
- 7 月 広報車等 5 台を購入、消防本部、美濃消防署及び武芸川出張所へ広報車を、また津保川及び板取川出張所へは、広報車兼救急車を 1 台配置
- 7 月 本部併設関消防署及び美濃消防署庁舎新築工事入札執行、直ちに工事に着手
- 11 月 日本赤十字社岐阜県支部より救急車 1 台の寄贈を受け武芸川出張所へ配置
- 昭和 48 年 2 月 美濃消防署新庁舎完成、落成式を挙行
- 3 月 関市西欠ノ下 5 番地に消防本部併設関消防署庁舎完成、落成式を挙行、新庁舎で業務を開始
- 10 月 水槽付消防ポンプ車 1 台購入、関消防署に配置
- 12 月 組合職員定数条例改正、定数 97 名とする。
- 昭和 49 年 4 月 職員 4 名採用（内事務吏員 1 名）、総員 79 名
- 9 月 水槽付消防ポンプ車 1 台購入、美濃消防署へ配置
- 11 月 第 1 回注水競練会実施
- 昭和 50 年 4 月 職員 1 名採用、総員 80 名
- 昭和 51 年 3 月 日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け板取川出張所へ配置
- 4 月 職員 10 名採用（内欠員補充 2 名）、総員 88 名
- 7 月 組合副管理者に美濃市長沢村章就任

- 昭和 52 年 4 月 職員 7 名採用（内欠員補充 2 名）、総員 93 名
6 月 救命ボート 2 艘購入、関消防署及び美濃消防署に配置
7 月 組合職員定数条例改正、定数 108 名とする。
9 月 屈折はしご車 1 台購入、関消防署へ配置
- 昭和 53 年 4 月 職員 11 名採用（内欠員補充 1 名、事務吏員 1 名）、総員 103 名
5 月 職員 1 名採用（欠員補充）、総員 103 名
12 月 武儀出張所を開設、救急車 1 台、職員 5 名を配置
- 昭和 54 年 3 月 組合職員定数条例改正、定数 118 名とする。
4 月 職員 6 名採用、総員 109 名
9 月 武儀出張所 4 名増員、計 9 名とし、消防ポンプ車 1 台配置
- 昭和 55 年 3 月 熊沢秀男氏消防長退任
4 月 2 代目消防長に山本武夫就任
4 月 職員 4 名採用（内欠員補充 1 名）、総員 112 名
10 月 組合副管理者に上之保村長多治見勇一就任
11 月 津保川河畔に訓練場完成
- 昭和 56 年 3 月 救急指令装置（B 型）導入、運用開始
4 月 職員 8 名採用（内欠員補充 2 名）、総員 118 名
8 月 職場を明るくする「3K 運動」を始める。
10 月 組合設立 10 周年記念練成会を開催、庁舎前に構成 7 ケ市町村の木を植樹
10 月 中濃消防組合旗を制定
10 月 消防ポンプ車 2 台購入、板取川及び武芸川出張所へ配置
10 月 広報車 2 台購入、美濃消防署及び津保川出張所へ配置
10 月 消防本部事務室を東庁舎へ移転
12 月 救急車（2B 型）1 台購入、津保川出張所へ配置
- 昭和 57 年 1 月 初代組合管理者関市長福岡博由氏死去
3 月 2 代目組合管理者に関市長堀部四郎就任
3 月 組合副管理者に板取村長長屋実就任
4 月 職員 2 名採用（欠員補充）、総員 118 名
4 月 4 週 1 回交代半体制導入
4 月 旅館、ホテルに対する表示公表制度を導入、マーク初めて交付
6 月 中濃消防組合救助隊にアクアラング隊新設
10 月 消防ポンプ車 1 台購入、津保川出張所へ配置
- 昭和 58 年 1 月 隣接消防本部との消防相互応援協定締結完了
8 月 第 32 回岐阜県消防操法大会武儀町で開催
12 月 岐阜県救急医療情報システム（みんなのきゅうきゅう）の運用開始
12 月 消防作業車 1 台購入、美濃消防署へ配置
- 昭和 59 年 3 月 高速道路における救急業務の対応計画策定
10 月 日本損害保険協会から化学車寄贈、関消防署へ配置
12 月 広報車 1 台購入、消防本部へ配置
12 月 職員定年制条例制定
12 月 組合職員定数条例改正、定数 122 名とする。
- 昭和 60 年 4 月 組合産業医として洞戸村林医師を選任
4 月 全国消防長会東海支部総会 美濃市で開催
6 月 消防職員意見発表全国大会に出場
- 昭和 61 年 3 月 関消防署西分署を開設、消防ポンプ車 1 台、救急車 1 台、職員 8 名を配置
3 月 山本武夫氏消防長退任

- 4月 3代目消防長に吉田英雄就任
- 4月 職員4名採用（内欠員補充2名）、総員120名
- 9月 4WD救急車1台購入、板取川出張所へ配置
- 10月 水槽付消防ポンプ車1台購入、関消防署へ配置
- 11月 広報車1台購入、西分署へ配置
- 昭和62年3月 消防庁長官表彰竿頭授受賞
- 4月 職員1名採用（欠員補充）、総員119名
- 4月 新型防火衣を採用し3年計画で更新
- 7月 組合副管理者に美濃市長西部晃彦就任
- 11月 B型肝炎抗原抗体検査実施
- 11月 プロパンガス協会武儀支部関地区から、査察車1台寄贈、関消防署へ配置
- 昭和63年4月 4週6休制に移行
- 4月 隣接消防本部との消防相互応援協定再締結完了
- 4月 古田正三氏からスクープストレッチャー寄贈
- 8月 B型肝炎ワクチン初接種
- 8月 第37回岐阜県消防操法大会美濃市で開催
- 8月 第27回全国消防長会組合消防委員会関市で開催
- 9月 水槽付消防ポンプ車1台購入、美濃消防署へ配置
- 9月 関・中央ロータリークラブからスクープストレッチャー寄贈
- 11月 広報車1台購入、板取川出張所へ配置
- 12月 救助工作車1台購入、関消防署へ配置
- 平成元年3月 関ライオンズクラブから救急車寄贈、関消防署へ配置
- 3月 吉田英雄氏消防長退任
- 4月 4代目消防長に五十嵐正夫就任
- 4月 職員3名採用（内欠員補充2名）、総員120名
- 9月 広報車（軽自動車）2台購入、武芸川及び武儀出張所へ配置
- 10月 岐阜県消防長会総会 関市で開催
- 11月 岐阜県消防職員剣道大会 関市で開催
- 12月 救急車1台購入、武芸川出張所へ配置
- 12月 組合副管理者に武芸川町長川口千章就任
- 平成2年2月 関・中央ロータリークラブから映写機寄贈
- 9月 日本消防協会から救急車寄贈、武儀出張所へ配置
- 10月 東海北陸地区高圧ガス移動防災訓練 関市で実施
- 10月 第36回岐阜県消防大会 関市で開催
- 12月 救急車1台購入、美濃消防署へ配置
- 平成3年3月 五十嵐正夫氏消防長退任
- 4月 5代目消防長に大塚暉夫就任
- 4月 職員3名採用（欠員補充）、総員120名
- 4月 組合産業医として関市真鍋医師を選任
- 8月 2代目組合管理者関市長堀部四郎氏退任
- 9月 3代目組合管理者に関市長後藤昭夫就任
- 10月 広報車2台購入、美濃消防署及び津保川出張所へ配置
- 11月 組合発足20周年記念式典挙行
- 12月 救急車1台購入、津保川出張所へ配置
- 平成4年2月 中濃消防組合OBによる「中濃消防友和の会」結成
- 3月 組合職員定数条例改正、定数128名とする。

- 3月 大塚暉夫氏消防長退任
- 4月 6代目消防長に後田孝彦就任
- 4月 職員4名採用（内欠員補充2名）、総員122名
- 5月 組合副管理者に板取村長長屋茂就任
- 8月 消防緊急通報システム運用開始
- 9月 消防ポンプ自動車（ホースレイヤー付）及びクレーン付救助工作車購入、美濃消防署へ配置
- 11月 広報車1台購入、消防本部へ配置
- 平成5年3月 関市安桜山を、たき火・喫煙制限地域に指定
- 4月 職員4名採用、総員126名
- 4月 4週7休制に移行
- 6月 体力管理規程制定
- 7月 消防職員意見発表全国大会に出場
- 7月 組合職員定数条例改正、定数130名とする。
- 7月 指令車1台購入、関消防署へ配置
- 9月 組合副管理者に洞戸村長尾関富夫就任
- 9月 水槽付消防ポンプ自動車（ホースレイヤー付）1台購入、武儀出張所へ配置
- 11月 完全週休2日制に移行
- 平成6年1月 岐阜県防災航空隊へ隊員派遣
- 4月 職員5名採用（内欠員補充1名）、総員130名
- 4月 組合初の救急救命士誕生
- 7月 組合職員定数条例改正、定数135名とする。
- 9月 水槽付消防ポンプ自動車（ホースレイヤー付）2台購入、板取川出張所、武芸川出張所へそれぞれ配置
- 12月 岐阜県石油商業組合武儀支部・岐阜県エルピーガス協会武儀支部から防火広報車1台寄贈、消防本部へ配置し「なかみの防火号」と命名
- 平成7年1月 阪神淡路大震災に救助隊派遣
- 1月 高規格救急自動車1台購入、関消防署へ配置し高度救急業務体制の運用開始
- 3月 後田孝彦氏消防長退任
- 4月 7代目消防長に石原錦治就任
- 4月 職員5名採用（内欠員補充1名）、総員134名
- 5月 関ライオンズクラブから応急救護用テント2張寄贈
- 7月 職員1名採用、総員135名
- 7月 消防本部庁舎及び訓練塔起工式を挙行
- 7月 組合副管理者に美濃市長石川道政就任
- 9月 水槽付消防ポンプ自動車（ホースレイヤー付）1台購入、津保川出張所へ配置
- 10月 組合副管理者に武芸川町長井藤広一就任
- 11月 広報車1台購入、西分署へ配置
- 12月 岐阜県より緊急消防援助隊旗の交付
- 平成8年4月 職員4名採用（欠員補充）、総員135名
- 4月 嘱託職員制度の導入
- 4月 本部庁舎及び訓練塔竣工式
- 9月 水槽付消防ポンプ自動車（ホースレイヤー付）1台購入、西分署へ配置
- 12月 組合職員定数条例改正、定数145名とする。
- 平成9年4月 職員7名採用（内欠員補充3名）、総員139名
- 4月 岐阜県消防長会総会を関市で開催

- 4月 消防緊急通信指令施設運用開始
- 11月 資機材搬送車・査察車を更新、関消防署へ配置
- 11月 関青年会議所から心肺蘇生訓練用人形一式の寄贈を受け、関消防署へ配置
- 平成10年3月 日本消防協会から救急車の寄贈を受ける。
- 3月 緊急消防自動二輪車を2台購入、関消防署へ配置
- 3月 石原錦治氏消防長退任
- 4月 8代目消防長に下條正義就任
- 4月 職員7名採用（内欠員補充5名）
- 5月 緊急消防自動二輪車運用開始
- 7月 洞戸出張所起工式挙行
- 7月 組合副管理者に武儀町長 熊澤昌之就任
- 7月 中濃地域救急業務連絡協議会設立
- 10月 県内移動体通信分散受信運用開始
- 10月 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受ける。
- 平成11年2月 洞戸出張所運用開始
- 3月 下條正義氏消防長退任
- 4月 9代目消防長に安田洋一就任
- 4月 職員4名採用（欠員補充）、総員145名
- 4月 救急業務研究委員会設立
- 5月 「命をつなげる会 中濃」設立
- 7月 板取川出張所起工式を挙行
- 10月 コンピュータ西暦2000年問題委員会設置
- 12月 板取川出張所竣工式
- 平成12年4月 職員1名採用（欠員補充）、総員145名
- 5月 河川情報システム運用開始
- 5月 救命ボートを美濃消防署へ配置（4号艇）
- 6月 水中無線機を導入
- 11月 岐阜県消防職員剣道大会を関市で開催
- 12月 高規格救急自動車を1台購入、美濃消防署へ配置
- 平成13年4月 職員1名採用（欠員補充）、総員145名
- 8月 全国消防長会組合消防委員会中ブロック委員会を関市で開催
- 10月 ネットワークコンピュータ運用開始
- 10月 組合副管理者に板取村長長屋勝司就任
- 10月 組合発足30周年記念式典
- 12月 30メートル級はしご付消防自動車を1台購入、関消防署へ配置
- 平成14年1月 障害者データの指令台登録開始
- 3月 関・中央ロータリークラブから指令車の寄贈を受け、関消防署へ配置
- 3月 安田洋一氏消防長退任
- 4月 10代目消防長に渡辺英治就任
- 4月 職員1名採用（欠員補充）、総員145名
- 10月 水槽付消防ポンプ自動車1台購入、関消防署へ配置
- 11月 「メール119」開局
- 12月 中濃地域メディカルコントロール協議会設立
- 12月 高規格救急自動車を1台購入、武芸川出張所へ配置
- 平成15年3月 中濃地区身体障がい者・消防連絡協議会発足
- 3月 渡辺英治氏消防長退任

- 4月 11代目消防長に山藤鉦彦就任
- 4月 職員2名採用（欠員補充）、総員144名
- 6月 市町村合併消防業務検討委員会
- 6月 夏制服を変更し、盛夏服を廃止
- 8月 庁舎内及び公用車内完全禁煙化
- 8月 第52回岐阜県消防操法大会関市で開催
- 10月 作業服を廃止し、活動服を導入
- 11月 関親善大使による「一日消防長」
- 12月 高規格救急自動車を1台購入、武儀出張所へ配置
- 平成16年3月 中濃圏域メディカルコントロール協議会設立
- 3月 山藤鉦彦氏消防長退任
- 4月 12代目消防長に柴田典昭就任
- 4月 職員2名採用（欠員補充）、総員144名
- 5月 消防庁舎（消防署）建設検討委員会設立
- 9月 ITリーダー研修実施
- 10月 美濃消防署水槽付消防ポンプ自動車を更新
- 12月 東海北陸自動車道（美濃IC～美並IC間）4車線化
- 平成17年1月 中濃消防組合ホームページ運用開始
- 2月 関市及び武儀郡5町村（洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村）が合併し、新「関市」誕生
- 2月 東海環状自動車道消防連絡協議会設立
- 3月 東海環状自動車道（豊田東JCT～美濃関JCT間）開通
- 3月 柴田典昭氏消防長退任
- 4月 13代目消防長に安田健司就任
- 4月 職員7名採用（欠員補充）、総員144名
- 11月 岐阜県消防長会総会を美濃市で開催
- 平成18年3月 安田健司氏消防長退任
- 4月 14代目消防長に長瀬卓男就任
- 4月 職員1名採用（欠員補充）、総員144名
- 4月 予防技術資格認定制度開始
- 6月 住宅用火災警報器等の設置義務化
- 9月 組合職員定数条例改正、定数165名とする。
- 平成19年1月 水槽車を1台購入、関消防署へ配置
- 4月 職員12名採用（内欠員補充7名）、総員149名
- 4月 救急救命士派遣制度（バーター方式）を導入
- 8月 熱画像直視装置を導入
- 9月 3代目組合管理者関市長後藤昭夫氏退任
- 10月 4代目組合管理者に関市長尾藤義昭就任
- 12月 関消防署救助工作車を更新
- 平成20年3月 長瀬卓男氏消防長退任
- 4月 15代目消防長に山本武就任
- 4月 職員10名採用（内欠員補充1名）、総員158名
- 7月 指揮支援隊の運用開始
- 12月 関消防署高規格救急自動車を更新
- 平成21年3月 指揮車を1台購入、本部へ配置
- 3月 山本武氏消防長退任

- 4月 16代目消防長に武藤幸治就任
- 4月 職員11名採用（内欠員補充4名）、総員165名
- 9月 関消防署庁舎耐震化・増改築工事竣工
- 9月 アステラス製薬株式会社から高規格救急自動車1台の寄贈を受け関消防署へ配置
- 12月 救難機動車1台を購入、本部へ配置
- 平成22年2月 美濃消防署救助工作車を更新
- 3月 武藤幸治氏消防長退任
- 4月 17代目消防長に小林隆男就任
- 4月 職員10名採用（欠員補充）、総員165名
- 6月 全国豊かな海づくり大会が関市をメイン会場として開催
- 8月 福井県大野市消防本部と消防相互応援協定を締結
- 8月 木曾川右岸用水土地改良区連合と農業用水施設の緊急水利協定を締結
- 平成23年3月 東日本大震災発生に伴い緊急消防援助隊として職員を派遣
- 3月 美濃消防署庁舎新築工事竣工
- 4月 職員4名採用（欠員補充）、総員165名
- 4月 高機能消防指令センター運用開始
- 9月 4代目組合管理者関市長尾藤義昭氏退任
- 9月 5代目組合管理者関市長尾関健治就任
- 10月 査察車1台を購入、関消防署へ配置
- 平成24年3月 小林隆男氏消防長退任
- 4月 18代目消防長に澤村政巳就任
- 4月 職員6名採用（欠員補充）、総員165名
- 9月 救急講習におけるe-ラーニングの導入
- 10月 ロープレスキューの導入
- 10月 関消防署高規格救急自動車を更新
- 11月 消防統計システムの導入
- 12月 組合職員定数条例改正、1年を経過しない消防吏員を定数外とする。
- 平成25年2月 緊急消防援助隊用資機材搬送車を美濃消防署へ配置
- 4月 職員5名採用（内欠員補充2名）、総員168名
- 4月 救急車同乗研修の受入れ開始
- 11月 岐阜県救急隊員技術発表会を関市で開催
- 12月 石川道政氏副管理者退任
- 平成26年1月 組合副管理者に美濃市長武藤鉄弘就任
- 2月 美濃消防署高規格救急自動車を更新
- 2月 組合初のC A F S搭載消防ポンプ自動車を美濃消防署へ配置
- 3月 澤村政巳氏消防長退任
- 4月 19代目消防長に道家直樹就任
- 4月 職員10名採用（欠員補充）、総員166名
- 4月 消防救急デジタル無線運用開始
- 12月 武芸川、津保川出張所の耐震化・増改築工事竣工
- 平成27年2月 関消防署高規格救急自動車を更新
- 3月 関消防署にC A F S搭載消防ポンプ自動車を配置
- 4月 職員4名採用（欠員補充）、総員167名
- 4月 若手職員による幼児防火教育をスタート
- 9月 救急救命士の処置範囲拡大運用開始
- 11月 緊急消防援助隊全国合同訓練に初めて参加

- 11月 西分署高規格救急自動車を更新、これにより予備救急車を含む10台すべてが高規格救急車となり、全署所に高規格救急車が配置された。
- 平成28年3月 関消防署にC A F S搭載消防ポンプ自動車を配置
- 4月 職員4名採用（欠員補充）、総員166名
- 4月 全署所と指令センターに救急救命士を配置
- 4月 幼児防火教育指導員を「みらい隊」と命名
- 4月 小型無人航空機（ドローン）の運用開始
- 12月 関消防署高規格救急自動車を更新
- 平成29年2月 美濃消防署指揮車を更新
- 2月 関消防署に消防ポンプ自動車（CD-I）を配置
- 3月 道家直樹氏消防長退任
- 4月 20代目消防長に足立秀人就任
- 4月 職員7名採用（欠員補充）、総員169名
- 12月 関消防署西分署に消防ポンプ自動車（CD-I）を配置
- 平成30年2月 関消防署高規格救急自動車を更新
- 3月 火災防ぎょマニュアル策定
- 3月 足立秀人氏消防長退任
- 4月 21代目消防長に藤田哲也就任
- 4月 職員8名採用（欠員補充）、総員170名
- 4月 消防本部指揮支援車を更新
- 12月 関消防署に消防ポンプ自動車（CD-I）を配置
- 平成31年3月 藤田哲也氏消防長退任
- 4月 22代目消防長に細野正則就任
- 4月 職員8名採用（欠員補充）、総員168名
- 4月 情報公開条例及び個人情報保護条例施行
- 令和2年2月 関消防署に消防ポンプ自動車（CD-I）を配置
- 3月 関消防署高規格救急自動車を更新
- 3月 細野正則氏消防長退任
- 4月 23代目消防長に中島昭裕就任
- 4月 職員6名採用（欠員補充）、総員170名
- 4月 組織改編として消防指令課と救急課を設置
- 4月 新型コロナウイルス感染対策の実施
- 12月 武儀出張所に消防ポンプ自動車（CD-I）を配置
- 令和3年4月 職員4名採用（欠員補充）、総員172名
- 7月 熱海市土砂災害発生に伴い緊急消防援助隊として職員を派遣
- 令和4年2月 西分署高規格救急自動車を更新
- 2月 美濃消防署資機材搬送車を更新
- 3月 中島昭裕氏消防長退任
- 4月 24代目消防長に内藤正規就任
- 4月 職員3名採用（欠員補充）、総員170名
- 4月 中濃消防組合惨事ストレス対策に関する要綱施行及び惨事ストレス対策検討委員会立ち上げ
- 7月 中濃消防組合公式Instagram運用開始
- 11月 管内初の患者等搬送事業者認定
- 11月 武儀地区危険物安全協会から危険物施設査察車寄贈
- 11月 消防救急デジタル無線の入札談合に関する損害賠償請求訴訟の和解成立

- 11月 関消防署に消防ポンプ自動車（CD-I）を配置
- 12月 板取川出張所広報車を更新
- 令和5年2月 関消防署高規格救急自動車を更新
- 4月 職員4名採用（欠員補充）、総員169名
- 4月 オンライン（電子メール）による申請書等受付を開始
- 9月 5代目組合管理者関市長尾関健治氏退任
- 9月 6代目組合管理者関市長山下清司就任
- 令和6年1月 令和6年能登半島地震発生に伴い緊急消防援助隊として職員を派遣
- 3月 消防行政検討委員会設置条例の制定
- 4月 職員3名採用（欠員補充）、総員163名
- 4月 119番映像通報システム運用開始
- 9月 令和6年9月能登半島豪雨発生に伴い緊急消防援助隊として職員を派遣
- 令和7年3月 内藤正規氏消防長退任
- 4月 25代目消防長に西田政弘就任
- 4月 職員5名採用（欠員補充）、総員164名
- 10月 武藤鉄弘氏副管理者退任
- 11月 組合副管理者に美濃市長篠田啓介就任
- 令和8年3月 美濃消防署高規格救急自動車を更新
- 3月 組合職員定数条例改正、定数175名とする。

令和7年度 中濃消防組合重点目標

消防の立場から、「安心して暮らせるまち」「災害に強いまち」「信頼される組織」の実現を3本柱として掲げ、住民目線に立った消防行政を推進してまいります。

基本方針	重点施策	個別施策
安心して暮らせるまち	火災予防対策の推進	違反是正指導や違反処理の適正な推進
		火災予防・減災対策の推進
		予防事務従事職員の能力向上
	救急体制の充実強化	救急教育指導体制の充実強化
		救急救命士の養成及び資質向上
		通信指令員の救急教育の推進
		応急手当普及啓発活動の推進
	地域救急医療体制の連携強化	
災害に強いまち	消防力の充実強化	初動体制の強化
		災害対応力の充実強化
		施設及び資機材の整備
	指令体制の充実強化	災害情報収集力の強化と迅速・的確な指令業務
		通信体制の充実強化
信頼される組織	職員の資質向上	人材育成の推進
		研修体制の充実
	働きやすい職場環境づくり	風通しの良い環境づくりの推進
		安全な施設の計画的維持管理
		健康増進活動の推進

令和7年 中濃消防組合主なできごと

1 組合副管理者に篠田啓介氏が就任

平成26年1月から約9年間、美濃市長及び組合副管理者として尽力された武藤鉄弘氏に代わり、令和7年11月に篠田啓介氏が美濃市長に就任され、同時に組合副管理者に就任した。

2 中濃消防組合情報セキュリティポリシーの制定

地方自治法の一部を改正する法律により、サイバーセキュリティ強化に関する方針に基づき、中濃消防組合が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、令和7年9月9日施行として「情報セキュリティポリシー」を制定した。

3 ナビゲーター制度運用開始

採用担当者のみならず有志の職員が、就職活動者と直接コンタクトを取り、中濃消防組合の魅力についての発信、就職活動者の抱えている不安や悩みを解決できるよう、相談者となる「ナビゲーター」の運用を開始した。



消防の仕事が知りたいあなたを職員がナビゲート
不安や悩みを解決へと導く

中濃消防組合
ナビゲーター制度始動!!

参加費無料
現役の消防士と直接話せる！聞ける！
就活の不安や悩みを解決へと導きます！

こんなこと知りたい！
 どんな組織/仕事なの？
 休暇は？給料は？
 やりがいはある？魅力って？

救助 救急
消防 消防学校

中濃消防組合
☎ 0575 - 23 - 9090
🌐 <https://www.chunou-119.jp>
✉ soumu@chunou-119.jp
📍 〒501-3906 岐阜県関市西欠ノ下5

オンラインでの相談も可！
高校生・大学生・専門学校生・社会人の方も大歓迎
個人でも、グループでも応募いただけます
※詳しくはHPの採用案内をご覧ください

4 中濃消防組合再編計画準備委員会の発足

中濃消防組合の現状と課題を再把握するとともに、地域の消防需要に応じた署所の再配置及び組織の再編成により、消防力の適性を図る作業を開始した。

5 中濃消防組合管理者と女性職員の意見交換会を実施

女性職員の立場からの意見を聞きたいとの管理者からの要望により、女性職員を対象とした意見交換会を実施した。



6 所属業務の適正化

業務の無駄、負担等の意見を集約し、職場環境改善を主体とした協議を実施した。

令和7年度のあゆみ

4月

- ・職員5名採用、総員164名
- ・第1回中濃地区消防長会会議（4）
- ・第1回岐阜県消防長会総会（11・恵那市）
- ・全国消防長会東海支部総会（24・田原市）
- ・岐阜県消防長会指令課長会議（25・羽島郡）

5月

- ・岐阜県消防長会総務課長会議（2・郡上市）
- ・岐阜県消防長会救急課長会議（9・大垣市）
- ・岐阜県消防長会警防課長会議（16・瑞浪市）
- ・武儀地区危険物安全協会総会（15）
- ・中濃地区防火協会総会（20）
- ・岐阜県消防長会予防課長会議（23・羽島市）
- ・第76回全国消防長会総会（29～30・広島県）

6月

- ・危険物安全週間（8～14）
- ・火薬類危害予防週間（10～16）
- ・武儀地域救急業務連絡協議会総会（30・Web会議）
- ・職場安全衛生点検月間
- ・消防年報（令和6年版）発行

7月

- ・武儀地域救急業務連絡協議会総会（10）
- ・公務員合同就職説明会（12・関市）
- ・第51回消防救助技術東海地区指導会（24・三重県）
- ・令和7年上半期消防統計発行

8月

- ・第1回甲種防火管理新規講習・集合型（21・22）
- ・年代別総合健康診断

9月

- ・職員採用試験（1次）（21）

10月

- ・職員昇任試験（1次）（17）
- ・高圧ガス保安活動推進週間（23～29）
- ・職員採用試験（2次）（23）
- ・岐阜県警防技術発表会（29）
- ・消防長研修会（30・名古屋市）

11月

- ・岐阜県消防長会第2回救急課長会議（7・海津市）
- ・秋季全国火災予防運動（9～15）
- ・緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練（15～16）
- ・「消防だより」第95号発行

12月

- ・中濃ブロック応受援訓練（2・Web訓練）
- ・第2回職員研修会（3・4）
- ・職員昇任試験（2次）（4・5）
- ・岐阜県消防定例表彰式（7）
- ・武儀地域救急業務連絡協議会総会（18）

1月

- ・関市消防出初式（4）
- ・管理者点検（6）
- ・副管理者点検（8）
- ・美濃市消防出初式（10）
- ・第2回中濃地区消防長会会議（21）
- ・甲種防火管理新規講習（e-ラーニング実技）（23）
- ・第71回文化財防火デー（26）
- ・令和7年消防統計発行

2月

- ・第3回職員研修会（職員意見発表会）（3）
- ・第2回岐阜県消防長会総会（6・岐阜市）
- ・公務員合同説明会（23・岐阜市）
- ・第10回救急救命技術発表会（27）

3月

- ・春季全国火災予防運動（1～7）
- ・車両火災予防運動（1～7）
- ・山火事予防運動（1～7）
- ・消防職員意見発表会中濃地区大会（12）
- ・公務員合同説明会（14・岐阜市）
- ・職員健康診断
- ・「消防だより」第96号発行

総務編



One Day 職場体験会

基準消防力と現有消防力の比較状況

令和8年4月1日現在

消防力の整備指針			基準数	現有数	不足数	備考	
署 所 数	市街地	36,804人	1	1			
	準市街地	44,735人	3	3			
	その他地域	20,017人	4	4			
消防車両数	消防ポンプ自動車		10	10			
	はしご付消防自動車		1	1			
	化学消防車		1		1		
	救助工作車		2	2			
	救急自動車		9	9			
人 員	条例定数	175人	現有人員	167人	定数外人員	10人	

※中濃消防組合職員定数条例により次の職員は定数外とする

- ・休業又は休職中の職員
- ・消防学校の教育訓練の基準第3条第2項に規定する初任教育を受けるために岐阜県消防学校に入校予定及び入校中の職員
- ・救急救命士法第3条に規定する救急救命士国家試験の受験資格を取得するために同法第34条第4号に来てする救急救命士養成所に入校予定及び入校中の職員
- ・他の地方公共団体等へ派遣されている職員

※現有数：再任用職員（2人）を含む

		算定数 (人)	現員数 (人)	算定数に対する 不足数 (人)	算定数に対する 比率 (%)
消防隊員	整備台数に対する人員	209	120	89	57.4
救急隊員					
救助隊員					
指揮隊員					
通信員（専任）		10	9	1	90.0
予防要員（専任）		31	5	26	16.1
総務事務等の人員		30	23	7	76.7
条例定数外の人員			10		
消防本部及び署所の消防人員の総数		280	167	113	59.6

※現員数：再任用職員（2人）を含む

職員の配置状況

令和8年4月1日現在

区 分	条 例 定 数	現 有 人 員
消 防 吏 員	175	166
一 般 職 員		1
計	175	167
消 防 吏 員 1 人 に 対 す る 人 口		624
消 防 吏 員 1 人 に 対 す る 世 帯 数		268
消防庁で定める消防力の整備指針による要員		272

※消防吏員現有人員・・・再任用職員（2人）を含む

〔所属別〕

令和8年4月1日現在

階級別	合 計	小 計	消 防 本 部						小 計	消 防 署 (分署)			出 張 所				
			消 防 長	消 防 次 長	総 務 課	消 防 指 令 課	救 急 課	予 防 課		関 西	美 濃	洞 戸	板 取 川	武 芸 川	武 儀	津 保 川	
消 防 監	1	1	1						0								
消 防 司 令 長	7	5		1	1	1	1	1	2	(1)	1	1					
消 防 司 令	32	9			2	3	2	2	23	6	6	1	3	2(1)	2	3	2(1)
消 防 司 令 補	40	6			2	4			34	10	6	4	2	3	4	2	3
消 防 士 長	42	9			4	4		1	33	10	8	1	3	2	2	3	4
消 防 副 士 長	34	4			3	1			30	12	7	3	2	2	1	2	1
消 防 士	10	4			4				6	5	1						
一 般 職 員	1	1						1	0								
合 計	167	39	1	1	16	13	3	5	128	43	29	10	10	8	9	10	9

※（）内は兼務職員数

年齢別消防職員数

令和8年4月1日現在

区分	合計	消防吏員								事務吏員
		小計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
平均年齢	37.0	37.0	56.0	55.3	49.0	41.4	34.5	25.9	21.1	34.0
合計	167	166	1	7	32	40	42	34	10	1
18才										
19才	2	2							2	
20才	1	1							1	
21才	3	3						2	1	
22才	8	8						2	6	
23才	2	2						2		
24才	3	3						3		
25才	4	4						4		
26才	8	8						8		
27才	3	3						3		
28才	6	6					1	5		
29才	6	6					4	2		
30才	6	6					4	2		
31才	4	4					3	1		
32才	3	3					3			
33才	3	3					3			
34才	5	4					4			1
35才	5	5					5			
36才	4	4				4				
37才	8	8				2	6			
38才	7	7				4	3			
39才	6	6				3	3			
40才	5	5				4	1			
41才	1	1				1				
42才	9	9				8	1			
43才	3	3			2	1				
44才	4	4				4				
45才	1	1			1					
46才	6	6			6					
47才	4	4			2	2				
48才	1	1			1					
49才	7	7			5	2				
50才	3	3			2	1				
51才	7	7			7					
52才	6	6		1	3	1	1			
53才	3	3		1	2					
54才	1	1		1						
55才	1	1			1					
56才	3	3	1	2						
57才										
58才	3	3		2		1				
59才										
60才										
61才										
62才	1	1				1				
63才	1	1				1				
64才										
65才										

在職年数別消防職員数

令和8年4月1日現在

区 分	合 計	消 防 吏 員								事 務 吏 員
		小 計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
平均在職年数	16.9	16.9	34.0	34.6	29.2	19.6	13.9	6.3	1.2	12.0
合 計	167	166	1	7	32	40	42	34	10	1
1 年 未 満	4	4							4	
1年以上 2年未満	5	5						1	4	
2年以上 3年未満	3	3						1	2	
3年以上 4年未満	4	4						4		
4年以上 5年未満	3	3						3		
5年以上 6年未満	4	4						4		
6年以上 7年未満	5	5					1	4		
7年以上 8年未満	7	7					2	5		
8年以上 9年未満	6	6					2	4		
9年以上 10年未満	7	7					2	5		
10年以上 11年未満	4	4					2	2		
11年以上 12年未満	4	4					4			
12年以上 13年未満	8	7					6	1		1
13年以上 14年未満	2	2					2			
14年以上 15年未満	5	5				3	2			
15年以上 16年未満	4	4				1	3			
16年以上 17年未満	4	4				1	3			
17年以上 18年未満	9	9				3	6			
18年以上 19年未満	10	10				8	2			
19年以上 20年未満	10	10				7	3			
20年以上 21年未満	1	1					1			
21年以上 22年未満	7	7			1	6				
22年以上 23年未満	2	2			1	1				
23年以上 24年未満	2	2			2					
24年以上 25年未満	1	1				1				
25年以上 26年未満	1	1			1					
26年以上 27年未満	1	1				1				
27年以上 28年未満	4	4			2	2				
28年以上 29年未満	7	7			6	1				
29年以上 30年未満	6	6			6					
30年以上 31年未満	3	3		1	1	1				
31年以上 32年未満	5	5			4		1			
32年以上 33年未満	4	4		2	2					
33年以上 34年未満	3	3			3					
34年以上 35年未満	4	4	1	1	1	1				
35年以上 36年未満	2	2		1	1					
36年以上 37年未満										
37年以上 38年未満	1	1			1					
38年以上 39年未満										
39年以上 40年未満	1	1		1						
40年以上 41年未満	2	2		1		1				
41年以上 42年未満										
42年以上 43年未満										
43年以上 44年未満										
44年以上 45年未満	1	1				1				
45年以上 46年未満	1	1				1				
46年以上 47年未満										

消防職員技術資格取得状況

令和8年4月1日現在

資格種類	職員別 数	合計	消 防 吏 員								事務 吏員
			小 計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
職 員	167	166	1	7	32	40	42	34	10	1	
けん引免許	4	4		1	1	2					
大型特殊免許	6	6			1	4	1				
大型2種免許	6	6		1	4	1					
大型免許	150	150	1	7	31	39	42	30			
中型免許	2	2			1	1					
準中型免許	2	1						1		1	
普通免許	13	13						3	10		
大型自動二輪免許	30	30		1	12	10	4	3			
普通自動二輪免許	37	37	1	2	6	10	12	6			
陸上特殊無線技士（2級）	13	13		3	3	5	2				
陸上特殊無線技士（3級）	149	149	1	4	29	35	40	34	6		
危険物取扱者（乙種）	128	127		2	21	36	39	29		1	
救急Ⅰ・Ⅱ課程修了者	28	28	1	7	13	5	1	1			
救急標準課程修了者	135	135			20	34	41	34	6		
救急救命士	58	58		4	12	18	13	10	1		
ガス溶接技能者	40	40		4	14	14	5	3			
潜水士	75	75		3	20	18	18	15	1		
消防設備士（甲種）	1	1			1						
消防設備士（乙種）	10	10			5	2	3				
2級小型船舶操縦士5t未満限定	97	97		5	24	29	27	12			
足場の組立等作業主任者	38	38		2	8	18	10				
玉掛	134	134	1	6	31	36	40	20			
移動式クレーン	130	130		6	29	36	38	21			
酸素欠乏危険作業主任者	16	16			2	6	7	1			
衛生管理者	29	29		2	10	7	9	1			
高圧ガス製造保安責任者（丙種化学〔特〕）	4	4			2	1	1				
特定化学物質等作業主任者	8	8		1	1	1	5				
巻き上げ機（ウインチ）特別教育	110	110		4	26	38	35	7			
予防技術資格者（防火査察）	65	65	1	4	14	21	17	8			
予防技術資格者（消防用設備）	27	27	1	4	8	6	6	2			
予防技術資格者（危険物）	17	17		1	5	6	3	2			

教養・訓練状況

〔学校教育〕

令和7年4月1日～令和8年3月31日

教養区分	教養日数	派遣職員		
		階級	人員	
岐阜県消防学校	総合教育（初任教育救急科）	222	消防士	5
	警防科	16	消防士長	2
	特殊災害科	11	消防士長	2
	危険物科	5	消防士長、消防副士長	2
	予防査察科	16	消防副士長	2
	上級幹部科	2	消防司令	2
	消防職員教育者養成科	12	消防士長	1
	消防操法指導科	1	消防副士長	2
	エレベーター教育	1	消防副士長	1
	救命士集合研修	1	消防司令、消防司令補、消防士長、消防副士長、消防士	44
	処置範囲拡大追加講習	2	消防士長、消防副士長	3
	ビデオ喉頭鏡追加講習	2	消防司令補、消防士長	1
	通信指令員の救急に係る教育	3	消防士長	1
	大規模災害対応に係る教育	2	消防司令補	2
消防大学校	警防科	50	消防司令補	1
	危機管理・国民保護コース	8	消防司令	1
救急救命研修所	126	消防副士長	2	
市町村等職員実務研修	35	消防司令、消防司令補、消防士長、消防副士長、消防士	64	
合計	515	合計	138	

〔その他の教養・訓練〕

令和7年4月1日～令和8年3月31日

教養・訓練	回数	延人員	時間数
救助訓練	271	4,732	460
救急救護訓練	211	838	227
体力練成	1,013	2,919	843
火災防ぎょ訓練	214	1,217	288
安全管理教養	11	45	31
機関員訓練	36	488	34
情報伝達訓練	169	634	222

消防広報活動状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

	関 消防署	美濃 消防署	西 分署	洞戸 出張所	板取川 出張所	武芸川 出張所	武儀 出張所	津保川 出張所	計
市広報紙等への掲載		5							5
車両による消防広報	34	53	15	8	1	9	9	4	133
行政無線等による広報	2	6							8
立看板・懸垂幕	6	6	2	6	4	9	2	2	37
防火映画及び防火講話	1					3	1	4	9
救急法講習会	82	28	10	1	1	4	4	1	131
防火・避難・消火訓練	3	31	18	4	4	13	19	5	97
署（所）の見学	29	5	1			3	1	1	40
防火パレード									
アンケート・街頭指導等	3	3	7	2		2	5		22
こども防火管理講習	10	1							11
幼児防火教育	17	7	3	1		2	1		31
その他						1	2	2	5

新聞紙上への掲載	14回
消防だより（春）	33,500部
（秋）	33,000部
防火チラシ	5,000枚
防火ポスター	1,800枚
SNS（Instagram, LINE）	141投稿

令和 8 年度 一般会計当初予算

〔歳 入〕

(単位 千円)

款	令和 8 年度 A	令和 7 年度 B	増 減 C (A-B)	増減率 (%) C/B×100
分担金及び負担金	1,729,350	1,648,296	81,054	4.9
使用料及び手数料	3,520	4,039	△ 519	△ 12.8
国庫支出金	1	1	0	0.0
県支出金	1	1	0	0.0
財産収入	298	228	70	30.7
繰入金	76,986	1	76,985	皆増
繰越金	60,000	60,000	0	0.0
諸収入	27,842	26,834	1,008	3.8
組合債	230,700	46,600	184,100	395.1
歳入合計	2,128,698	1,786,000	342,698	19.2

〔歳 出〕

(単位 千円)

款	令和 8 年度 A	令和 7 年度 B	増 減 C (A-B)	増減率 (%) C/B×100
議会費	197	197	0	0.0
総務費	1,880,858	1,482,511	398,347	26.9
消防費	161,976	225,543	△ 63,567	△ 28.2
公債費	83,667	75,749	7,918	10.5
予備費	2,000	2,000	0	0.0
歳出合計	2,128,698	1,786,000	342,698	19.2

〔性質別経費の状況〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額	構 成 比 (%)
人 件 費	1,440,861	67.7
物 件 費	507,776	23.9
維 持 補 修 費	5,634	0.3
補 助 費 等	15,291	0.7
公 債 費	83,667	3.9
積 立 金	61,777	2.9
普 通 建 設 事 業 費	11,692	0.5
予 備 費	2,000	0.1
合 計	2,128,698	100.0

令和6年度 一般会計決算状況

〔歳入〕

(単位 円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)	増減額 C (A-B)	増減率(%) C/B×100
分担金及び負担金	1,628,009,000	82.9	1,574,430,000	87.6	53,579,000	3.4
使用料及び手数料	3,523,121	0.2	4,846,068	0.3	△ 1,322,947	△ 27.3
国庫支出金	16,070,000	0.8	0	0.0	16,070,000	皆増
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	5,713	0.0	4,116	0.0	1,597	38.8
繰入金	157,178,000	8.0	19,456,000	1.1	137,722,000	707.9
繰越金	102,804,568	5.2	170,006,498	9.5	△ 67,201,930	△ 39.5
諸収入	31,167,467	1.6	28,818,615	1.6	2,348,852	8.2
組合債	25,600,000	1.3	0	0.0	25,600,000	皆増
歳入合計	1,964,357,869	100.0	1,797,561,297	100.0	166,796,572	9.3

〔歳出〕

(単位 円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)	増減額 C (A-B)	増減率(%) C/B×100
議会費	55,776	0.0	55,986	0.0	△ 210	△ 0.4
総務費	1,424,357,038	78.8	1,490,373,187	87.9	△ 66,016,149	△ 4.4
消防費	315,584,975	17.5	141,570,949	8.4	174,014,026	122.9
公債費	67,906,729	3.8	62,756,607	3.7	5,150,122	8.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,807,904,518	100.0	1,694,756,729	100.0	113,147,789	6.7

〔性質別決算状況〕

(単位 千円)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)	増減額 C (A-B)	増減率(%) C/B×100
人 件 費	1,289,553	71.3	1,256,623	74.1	32,930	2.6
物 件 費	157,237	8.7	220,247	13.0	△ 63,010	△ 28.6
維 持 補 修 費	3,986	0.2	4,742	1.0	△ 756	△ 15.9
扶 助 費	23,165	1.3	22,140	1.3	1,025	4.6
補 助 費 等	12,775	0.7	12,167	0.7	608	5.0
公 債 費	67,907	3.8	62,757	3.7	5,150	8.2
積 立 金	54,755	3.0	88,146	5.2	△ 33,391	△ 37.9
普通建設事業費	198,527	11.0	27,935	1.6	170,592	610.7
合 計	1,807,905	100.0	1,694,757	100.0	113,148	6.7

予 防 編



春季全国火災予防運動

令和8年度全国統一防火標語

「火の確認 いい日を支える いい習慣」

令和8年度危険物安全週間推進標語

「つかみ取れ！ めざす無事故の 頂を」

構成市(地域)別防火対象物状況

令和8年4月1日現在

用途別	市(地域)別		合 計	関 市						美 濃 市	
				関	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀	上 之 保		
	合 計		5,564	4,488	3,822	82	64	295	140	85	1,076
1	イ	劇場・映画館等	4	4	4						
	ロ	公会堂・集会場	155	122	98	1	6	12	4	1	33
2	イ	キャバレー・ナイトクラブの類	1	1	1						
	ロ	遊戯場・ダンスホール	6	6	6						
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等									
3	イ	待合・料理店等	7	6	6						1
	ロ	飲食店	76	67	52	5	3	4	2	1	9
4		百貨店・マーケット等	208	175	161	2	1	5	5	1	33
5	イ	旅館・ホテル等	37	24	15		6	1		2	13
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	798	718	695	2	3	15		3	80
6	イ	(1) 病院(※1)	7	6	6						1
		(2) 診療所(※2)									
		(3) 有床助産所等(※3)	3	2	2						1
		(4) 無床診療所・無床助産所	43	33	27	1		3	2		10
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	39	33	25	3		3	2		6
		(2) 救護施設									
		(3) 乳児院									
	ハ	(4) 障害児入所施設	3	3	3						
		(5) 障害者支援施設等	11	9	6			3			2
		(1) 老人デイサービスセンター等	25	20	15	1	1	3			5
		(2) 更生施設									
		(3) 助産施設・保育所等	32	24	19			4	1		8
ニ	(4) 児童発達支援センター等	11	8	7			1			3	
	(5) 身体障害者福祉センター等	35	33	28			4	1		2	
		幼稚園・特別支援学校等	17	17	16			1			
7		小・中・高・大学校等	163	126	101	4	2	9	7	3	37
8		図書館・博物館等	22	18	14	1	1	1		1	4
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	4	4	4						
	ロ	イ以外の公衆浴場	6	6	1		3	1		1	
10		車両の停車場	1	1	1						
11		神社・寺院等	139	95	64	5	6	11	1	8	44
12	イ	工場・作業場	1,550	1,228	1,003	20	5	121	46	33	322
	ロ	映画スタジオ									
13	イ	自動車車庫又は駐車場	66	46	34	3	5	3		1	20
	ロ	飛行機等の格納庫									
14		倉庫	784	611	516	8	1	44	32	10	173
15		その他の事業場	733	575	489	17	15	24	19	11	158
16	イ	特定複合用途対象物	320	257	224	4	6	9	11	3	63
	ロ	イ以外の複合用途対象物	234	191	162	5		12	6	6	43
17		重要文化財	22	17	15			1	1		5

- ※1 次のいずれにも該当する病院
 (i) 診療科名中に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう)を有するもの。
 (ii) 医療法に規定する療養病床又は一般病床を有するもの。
 ※2 次のいずれにも該当する診療所
 (i) 診療科名中に特定診療科名を有するもの。
 (ii) 4人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
 ※3 (1)以外の病院、(2)以外の診療所を含む。

構成市(地域)別防火管理者選任状況(甲種防火管理者)

令和8年4月1日現在

市(地域)別 用途別		合 計		関 市														美濃市		
				関		洞戸		板取		武芸川		武儀		上之保						
				8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物			
合 計		766	753	617	605	513	501	18	18	14	14	38	38	21	21	13	13	149	148	
1	イ 劇場・映画館等	3	3	3	3	3	3													
	ロ 公会堂・集会場	40	40	24	24	21	21	1	1	1	1	1	1					16	16	
2	イ キャバレー・ナイトクラブの類	1	1	1	1	1	1													
	ロ 遊戯場・ダンスホール	5	5	5	5	5	5													
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等																			
3	イ 待合・料理店等	5	5	5	5	5	5													
	ロ 飲食店	18	18	17	17	13	13	2	2	1	1			1	1			1	1	
4	百貨店・マーケット等	102	100	88	86	78	76	1	1			4	4	5	5			14	14	
5	イ 旅館・ホテル等	20	20	12	12	9	9			2	2					1	1	8	8	
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	49	48	39	38	39	38											10	10	
6	イ	(1) 病院(※1)	2	2	1	1	1	1											1	1
		(2) 診療所(※2)																		
		(3) 有床助産所等(※3)	1	1	1	1	1	1												
		(4) 無床診療所・無床助産所	5	5	5	5	3	3	1	1					1	1				
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	30	30	25	25	19	19	2	2			2	2	2	2			5	5
		(2) 救護施設																		
		(3) 乳児院																		
		(4) 障害児入所施設	2	2	2	2	2	2												
		(5) 障害者支援施設等	5	5	4	4	3	3					1	1					1	1
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	11	11	10	10	7	7	1	1	1	1	1	1					1	1
		(2) 更生施設																		
		(3) 助産施設・保育所等	25	25	19	19	14	14	1	1			2	2	1	1	1	1	6	6
		(4) 児童発達支援センター等	2	2	2	2	2	2												
		(5) 身体障害者福祉センター等	8	8	8	8	6	6					2	2						
		ニ 幼稚園・特別支援学校等	8	8	8	8	7	7					1	1						
7	小・中・高・大学校等	46	46	37	37	27	27	2	2	1	1	4	4	2	2	1	1	9	9	
8	図書館・博物館等	6	6	2	2	1	1					1	1					4	4	
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場等																			
	ロ イ以外の公衆浴場	4	4	4	4	1	1			1	1	1	1			1	1			
10	車両の停車場																			
11	神社・寺院等	31	29	25	24	19	18	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	6	5	
12	イ 工場・作業場	104	103	83	82	73	72	3	3			6	6	1	1			21	21	
	ロ 映画スタジオ																			
13	イ 自動車車庫又は駐車場																			
	ロ 飛行機等の格納庫																			
14	倉庫	3	3	3	3	3	3													
15	その他の事業場	71	70	57	56	45	44	1	1	3	3	4	4	2	2	2	2	14	14	
16	イ 特定複合用途対象物	139	135	111	107	92	88	2	2	3	3	6	6	3	3	5	5	28	28	
	ロ イ以外の複合用途対象物	17	15	14	12	11	9							2	2	1	1	3	3	
17	重要文化財	1	1															1	1	

- ※1 次のいずれにも該当する病院
 (i) 診療科名中に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう)を有するもの。
 (ii) 医療法に規定する療養病床又は一般病床を有するもの。
 ※2 次のいずれにも該当する診療所
 (i) 診療科名中に特定診療科名を有するもの。
 (ii) 4人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
 ※3 (1)以外の病院、(2)以外の診療所を含む。

構成市(地域)別防火管理者選任状況(乙種防火管理者)

令和8年4月1日現在

市(地域)別 用途別		合 計		関 市												美濃市				
				関		洞戸		板取		武芸川		武儀		上之保						
				8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物			8条対象物	届出済対象物	
合 計		197	181	159	143	139	123	4	4	7	7	6	6	2	2	1	1	38	38	
1	イ 劇場・映画館等																			
	ロ 公会堂・集会場	6	5	5	4	5	4											1	1	
2	イ キャバレー・ナイトクラブの類																			
	ロ 遊戯場・ダンスホール																			
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等																			
3	イ 待合・料理店等																			
	ロ 飲食店	47	47	38	38	31	31	2	2	2	2	3	3					9	9	
4	百貨店・マーケット等	42	37	34	29	33	28	1	1									8	8	
5	イ 旅館・ホテル等	2	2	2	2					1	1			1	1					
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	6	5	6	5	6	5													
6	イ	(1) 病院(※1)																		
		(2) 診療所(※2)																		
		(3) 有床助産所等(※3)																		
		(4) 無床診療所・無床助産所																		
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	4	4	4	4	4	4												
		(2) 救護施設																		
		(3) 乳児院																		
		(4) 障害児入所施設																		
		(5) 障害者支援施設等	1	1	1	1	1	1												
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	5	5	3	3	3	3											2	2
(2) 更生施設																				
(3) 助産施設・保育所等		2	2	2	2	2	2													
(4) 児童発達支援センター等		1	1																1	1
(5) 身体障害者福祉センター等		3	3	3	3	2	2						1	1						
ニ	幼稚園・特別支援学校等																			
7	小・中・高・大学校等																			
8	図書館・博物館等	4	4	4	4	2	2	1	1	1	1									
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場等																			
	ロ イ以外の公衆浴場																			
10	車両の停車場																			
11	神社・寺院等	14	13	6	5	6	5											8	8	
12	イ 工場・作業場																			
	ロ 映画スタジオ																			
13	イ 自動車車庫又は駐車場																			
	ロ 飛行機等の格納庫																			
14	倉庫																			
15	その他の事業場	22	19	17	14	12	9			3	3	1	1			1	1	5	5	
16	イ 特定複合用途対象物	32	27	30	25	28	23					2	2					2	2	
	ロ イ以外の複合用途対象物	2	2	1	1	1	1											1	1	
17	重要文化財	4	4	3	3	3	3											1	1	

- ※1 次のいずれにも該当する病院
 (i) 診療科名に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう)を有するもの。
 (ii) 医療法に規定する療養病床又は一般病床を有するもの。
 ※2 次のいずれにも該当する診療所
 (i) 診療科名に特定診療科名を有するもの。
 (ii) 4人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
 ※3 (1)以外の病院、(2)以外の診療所を含む。

構成市(地域)別建築確認申請事務処理状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

用途別	市(地域)別		合 計	関 市						美 濃 市	
				関	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀	上 之 保		
合 計			359	303	296			5	2		56
1	イ	劇場・映画館等									
	ロ	公会堂・集会場	2	1	1						1
2	イ	キャバレー・ナイトクラブの類									
	ロ	遊戯場・ダンスホール									
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等									
	ニ	カラオケボックス等									
3	イ	待合・料理店等									
	ロ	飲食店	1								1
4		百貨店・マーケット等	8	7	7						1
5	イ	旅館・ホテル等									
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	2	2				2			
6	イ	(1) 病院(※1)									
		(2) 診療所(※2)									
		(3) 有床助産所等(※3)									
		(4) 無床診療所・無床助産所									
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	1	1	1						
		(2) 救護施設									
		(3) 乳児院									
		(4) 障害児入所施設									
		(5) 障害者支援施設等									
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等									
		(2) 更生施設									
		(3) 助産施設・保育所等	1	1	1						
		(4) 児童発達支援センター等									
		(5) 身体障害者福祉センター等									
	ニ	幼稚園・特別支援学校等									
7		小・中・高・大学校等	2	2	2						
8		図書館・博物館等									
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等									
	ロ	イ以外の公衆浴場									
10		車両の停車場									
11		神社・寺院等									
12	イ	工場・作業場	18	12	12						6
	ロ	映画スタジオ									
13	イ	自動車車庫又は駐車場	2	2	2						
	ロ	飛行機等の格納庫									
14		倉庫	16	10	10						6
15		その他の事業場	11	6	6						5
16	イ	特定複合用途対象物	2	1	1						1
	ロ	イ以外の複合用途対象物	3	3	3						
17		重要文化財									
一般住宅・その他			290	255	250			5			35

- ※1 次のいずれにも該当する病院
 (i) 診療科名中に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう)を有するもの。
 (ii) 医療法に規定する療養病床又は一般病床を有するもの。
 ※2 次のいずれにも該当する診療所
 (i) 診療科名中に特定診療科名を有するもの。
 (ii) 4人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
 ※3 (1)以外の病院、(2)以外の診療所を含む。

用途別消防用設備等設置検査状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

用途別		設備別	消 火 設 備				警 報 設 備			避 難 設 備		そ の 他
			消 火 器	屋 設 内 消 火 栓 備	ス ラ ー 設 備	そ の 他	自 知 動 火 災 報 備	非 常 警 報 備	そ の 他	誘 導 灯	避 難 器 具	
合 計			45	11	11	15	188	12	11	74	1	2
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館 等	1					1		1		
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場		2	2		2					
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等の類										
	ロ	遊 戯 場 ・ ダ ンス ホール										
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
3	イ	待 合 ・ 料 理 店 等										
	ロ	飲 食 店	2				2			2		
4		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト 等	5	1	7		7	5		8		2
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	5	2			17		1	3		
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅 等					2					
6	イ	(1) 病 院 (※ 1)										
		(2) 診 療 所 (※ 2)										
		(3) 有 床 助 産 所 等 (※ 3)						1			1	
		(4) 無 床 診 療 所 ・ 無 床 助 産 所										
	ロ	(1) 老 人 短 期 入 所 施 設 等	1		1		3	1	3		1	
		(2) 救 護 施 設										
		(3) 乳 児 院										
		(4) 障 害 児 入 所 施 設										
		(5) 障 害 者 支 援 施 設 等										
	ハ	(1) 老 人 デ イ サービス セ ン ター 等					2		2			
		(2) 更 生 施 設										
		(3) 助 産 施 設 ・ 保 育 所 等	1				1		1	1		
		(4) 児 童 発 達 支 援 セ ン ター 等										
		(5) 身 体 障 害 者 福 祉 セ ン ター 等							1			
	ニ	幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校 等										
7		小 ・ 中 ・ 高 ・ 大 学 校 等	4	4			5	1	2	9	1	
8		図 書 館 ・ 博 物 館 等										
9	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場 等										
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場								1		
10		車 両 の 停 車 場										
11		神 社 ・ 寺 院 等										
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	12	2		13	103			30		
	ロ	映 画 ス タ ジ オ										
13	イ	自 動 車 車 庫 又 は 駐 車 場										
	ロ	飛 行 機 等 の 格 納 庫										
14		倉 庫	4			1	12					
15		そ の 他 の 事 業 場	5			1	16	3		7		
16	イ	特 定 複 合 用 途 対 象 物			1		6	1	1	6		
	ロ	イ 以 外 の 複 合 用 途 対 象 物	5				9			4		
17		重 要 文 化 財										

- ※1 次のいずれにも該当する病院
 (i) 診療科名中に特定診療科名（内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう）を有するもの。
 (ii) 医療法に規定する療養病床又は一般病床を有するもの。
 ※2 次のいずれにも該当する診療所
 (i) 診療科名中に特定診療科名を有するもの。
 (ii) 4人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
 ※3 (1)以外の病院、(2)以外の診療所を含む。

火災予防条例等関係届出状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

届出区分	件数	届出区分	件数
防火対象物使用開始届	49	火災とまぎらわしい行為届	282
炉設置届	3	煙火打ち上げ・仕掛け届	6
厨房設備設置届	0	催し物開催届	3
温風暖房機設置届	0	水道断減水届	3
ボイラー設置届	7	道路工事届	1,039
給湯湯沸設備設置届	1	指定洞道等届	0
乾燥設備設置届	4	少量危険物貯蔵取扱届	58
サウナ設備設置届	0	指定可燃物貯蔵取扱届	16
ヒートポンプ冷暖房機設置届	1	圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	70
火花を生ずる設備設置届	0	防火管理者選解任届	208
放電加工機設置届	2	消防計画作成届	265
発電設備設置届	19	消防訓練実施届	1,161
変電設備設置届	34	消防用設備等着工届	31
蓄電池設備設置届	5	消防用設備等設置届	89
ネオン管灯設備設置届	0	消防用設備等点検結果報告	1,618
水素ガス充填気球設置届	0	合計	4,974

指定数量別危険物施設状況

令和8年4月1日現在

製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所			
			屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油		販売	一般
										営業用	自家用		
合計	540	6	91	41	15	115	2	83	24	45	31	1	86
5倍以下	237		49	10	8	45	2	63	11		5		44
5倍～10倍以下	121		28	8	7	34		6	12		2	1	23
10倍～50倍以下	112	3	10	17		30		13	1		22		16
50倍～100倍以下	21	2	2	6		1		1		4	2		3
100倍～150倍以下	15					4				11			
150倍～200倍以下	14		2			1				11			
200倍～1,000倍以下	20	1								19			

構成市(地域)別危険物施設状況

令和8年4月1日現在

製造所等の別 市(地域)別	合計	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			
			屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給 油		販 売	一 般
										営 業 用	自 家 用		
合 計	540	6	91	41	15	115	2	83	24	45	31	1	86
関 市	393	5	62	29	9	82	2	59	20	34	26	1	64
関	346	5	58	26	6	65	2	54	20	27	24	1	58
洞 戸	4					1				2			1
板 取	12			1	1	6		2		1			1
武芸川	23		3	2		8		3		2	2		3
武 儀	4		1		1	1							1
上之保	4				1	1				2			
美濃市	147	1	29	12	6	33		24	4	11	5		22

危険物施設許可・検査・届出状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

製造所等の別	合計	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			
			屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給 油		販 売	一 般
										営 業 用	自 家 用		
設 置 許 可	12	1	3	4				1	1				2
同上完成検査	6		3					1	1				1
変 更 許 可	56	1						1		8			46
同上完成検査	50	1		3				1		8			37
仮使用承認	54	1								8			45
廃 止 届	12					3		4		1			4
譲渡引渡届	1							1					
保安監督者選解任届	42		16	11		2				2	1	1	9
立入検査(法第16条の5)	171		22	2	6	29		51	1	28	4		28

危険物仮貯蔵・仮取扱及びタンク検査状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

区分	危政令関係（危険物施設等）				条例関係（少量危険物等）				
	仮貯蔵	仮取扱	水張検査		水圧検査		水張検査	水圧検査	
			1万リットル以下	1万リットル～ 100万リットル以下	1万リットル以下	1万リットル～ 100万リットル以下		1万リットル未満	600リットル以下
件数		1	29						

火薬類許可・保安検査状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

区分	件数
火工品譲受許可	
火薬類譲受許可	2
火薬類譲受許可 2.5kg未満	
煙火消費許可	8
火薬庫保安検査	1

火薬類立入検査状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

区分	件数
販売業者	4
消費（砕石等）	
消費（煙火）	8
火薬庫（3級）	
庫外貯蔵所	2

高压ガス関係事業所数

令和8年4月1日現在

業種別		適用法令別	合計	一般	液石	一般・液石	冷凍
製造所	第1種		10	4	4	1	1
	第2種		49	30	3	3	13
貯蔵所	第1種		10	2	6	2	
	第2種		25	21	2	2	
販売事業者			55	33	22		
特定高压ガス消費事業所			13	2	11		
工業用液化石油ガス消費設備			79		79		

高压ガス許可・完成検査・保安検査状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

許可・完成検査・保安検査		適用法令別	合計	一般	液石	一般・液石	冷凍
製造所	設置許可						
	設置完成検査						
	変更許可		4	2	2		
	変更完成検査		4	2	2		
貯蔵所	設置許可						
	設置完成検査						
	変更許可						
	変更完成検査						
保安検査			3	1	2		

高压ガス関係事業所立入検査状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

業種別		適用法令別	合計	一般	液石	一般・液石	冷凍
製造所	第1種		6	2	2	1	1
	第2種		17	9	3		5
貯蔵所	第1種		5	1	3	1	
	第2種		10	9	1		
販売事業者			18	6	12		
特定高压ガス消費事業所			7	1	6		
工業用液化石油ガス消費設備			22		22		

液化石油ガス関係事業者数

令和8年4月1日現在

区 分	件 数
液化石油ガス販売登録事業者	17
認定保安機関	16
認定液化石油ガス販売事業者	1
許可貯蔵施設	3
特定供給設備	12
特定液化石油ガス設備工事事業者	27

液化石油ガス許可・完成検査・保安機関認定状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

区 分	件 数	
販売事業登録		
保安機関認定		
保安機関認定更新		
貯蔵施設・特定供給設備	設置許可	2
	変更許可	
	設置完成検査	
	変更完成検査	

液化石油ガス関係事業者立入検査状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

区 分	件 数
販売事業者	7
保安機関	6
貯蔵施設	
特定供給設備	6
特定液化石油ガス設備工事事業者	8

警 防 編



消防救助技術東海地区指導会 ほふく救出訓練

構成市(地域)別火災発生状況(1)

令和7年1月1日～令和7年12月31日

区分	令和7年 A	令和6年 B	増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B	年別	構成市(地域)別							
						関市						美濃市	
						関	洞戸	板取	武芸川	武儀	上之保		
火災件数	47	38	9	23.7	7 6	38 31	27 28	3 1	1 1	2 2	4 2	1 1	9 7
種別 内容	建物	25	25	0	0.0	7 6	19 21	14 19	1 1	1 1	3 1		6 4
	林野	1	2	△1	△50.0	7 6	1 1	1 1				1 1	1 1
	車両	1	3	△2	△66.7	7 6	1 2	2 2					1 1
	その他	20	8	12	150.0	7 6	18 7	13 7	2 1	1 1	1 1	1 1	2 1
	焼損面積	建物床面積(m ²)	867	1,070	△203	△19.0	7 6	287 666	252 621	45	1	34	
	建物表面積(m ²)	8	21	△12	△59.0	7 6	6 21	3 21		3			2
	林野(a)	1	11	△10	△91.1	7 6	1 1	1 1	1			1	10
建物焼損棟数	31	37	△6	△16.2	7 6	26 30	21 25	4 4	1 1	1 1	3 1		5 7
焼損程度	全焼	8	15	△7	△46.7	7 6	6 13	4 9	4 4		2		2 2
	半焼	1		1	皆増	7 6	1		1				
	部分焼	8	9	△1	△11.1	7 6	6 7	5 7		1			2 2
	ぼや	14	13	1	7.7	7 6	13 10	12 9			1 1		1 3
り災世帯	16	17	△1	△5.9	7 6	12 13	10 12			1 1	1 1		4 4
り災人員	44	48	△4	△8.3	7 6	30 40	23 36			5 4	2 4		14 8
死者(人)	2	6	△4	△66.7	7 6	2 5	2 4				1		1
負傷者(人)	2	4	△2	△50.0	7 6	1 2	1 2						1 2
損害額(千円)	建物	103,016	87,159	15,857	18.2	7 6	72,662 75,846	72,168 75,654	183	236	137	121	30,354 11,313
	林野					7 6							
	車両	1,000	12	988	8,233.3	7 6	12 12	12					1,000
	その他	37	36,293	△36,256	△99.9	7 6	33 11,053	11		22			4 25,240
	爆発		13	△13	皆減	7 6	13 13	13					
	合計	104,053	123,477	△19,424	△15.7	7 6	72,695 86,924	72,179 86,732	183	236	159	121	31,358 36,553
	出火率	4.5	3.6	0.9	24.2	7 6	4.5 3.6	3.8	5.8			7.0	4.7 3.7

※出火率：人口10,000人当たりの出火件数（関市郡部の1月1日人口について令和7年から公表がないため省略する）

構成市(地域)別火災発生状況(2)

中濃消防組合管内

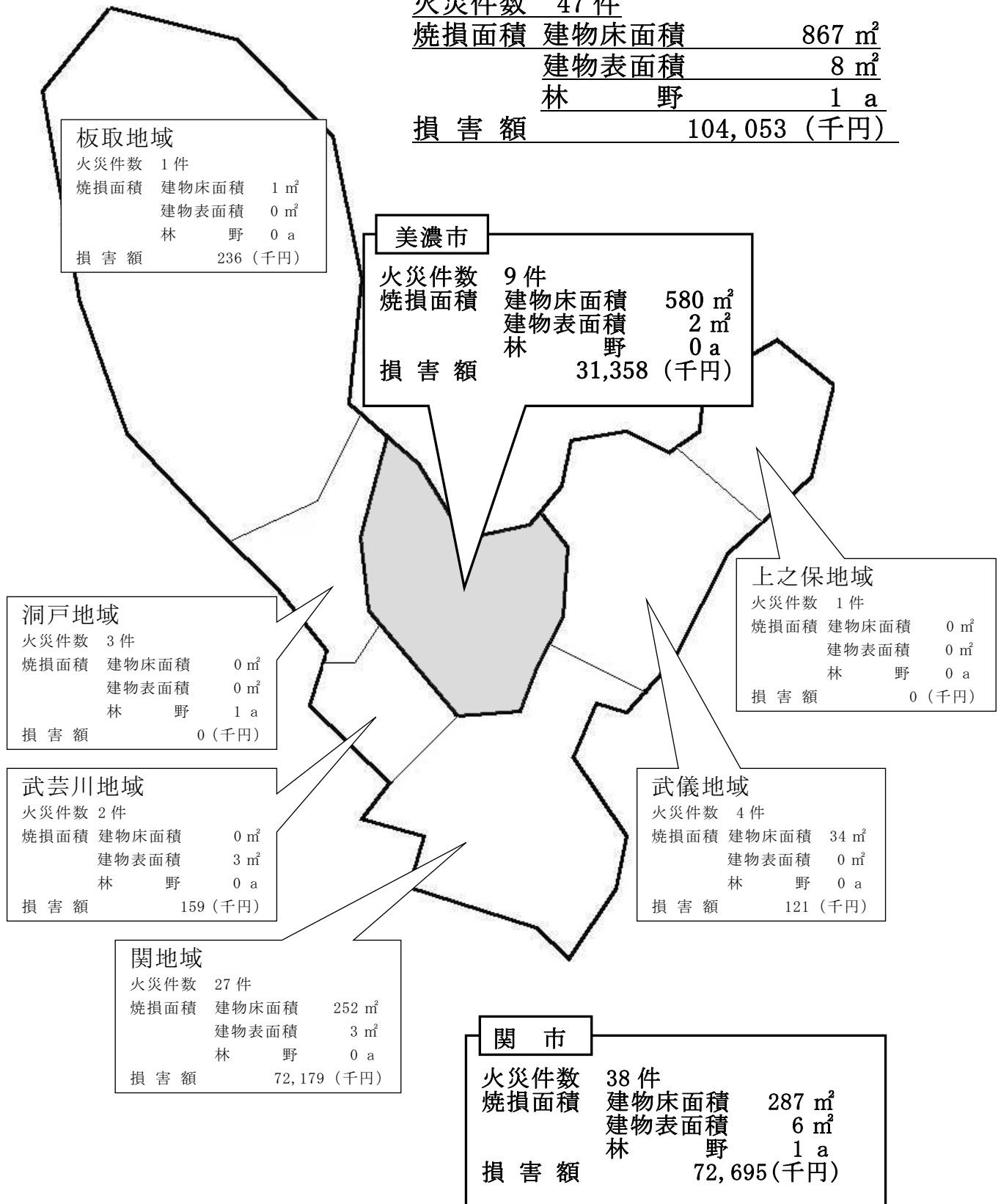
火災件数 47 件

焼損面積 建物床面積 867 m²

建物表面積 8 m²

林 野 1 a

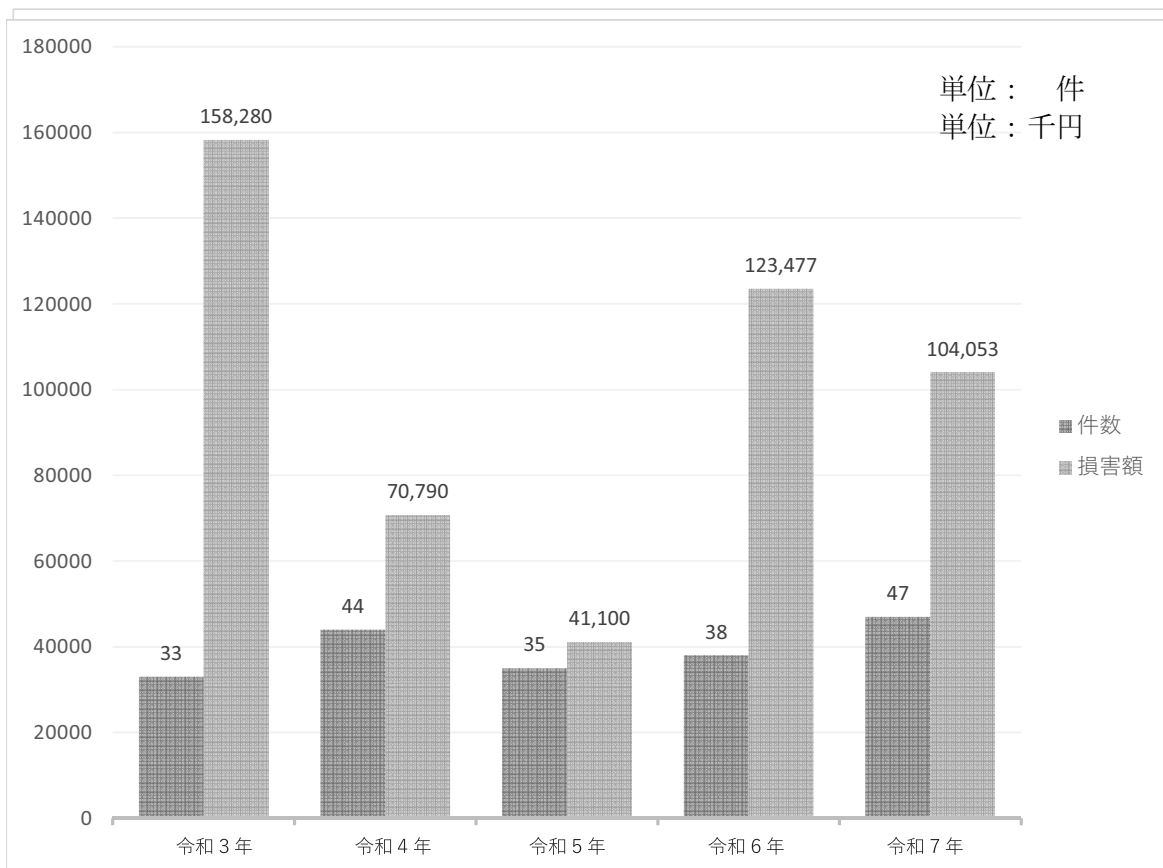
損害額 104,053 (千円)



過去5年間における火災状況

年別 火災種別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
建物火災	21	17	15	25	25
林野火災	1	3	1	2	1
車両火災	3	3	5	3	1
その他の火災	8	21	14	8	20
合計	33	44	35	38	47

過去5年間における火災件数及び損害額状況



(参考)

最多火災件数	昭和61年	126件
最高損害額	平成2年	381,252(千円)

※組合発足が昭和46年8月のため、翌年の昭和47年からの調査結果

月別火災発生状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

種別	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
	火災件数		4	6	5	2	5	3	5	7	2	5	3	
火災種別	建物	2	3	2		2	3	1	5	1	4	2		25
	林野					1								1
	車両										1			1
	その他	2	3	3	2	2		4	2	1		1		20
焼損棟数	全焼		1				1		1		2	3		8
	半焼									1				1
	部分焼	1		1			1		4			1		8
	ぼや	1	2	1		1	2	1			2	4		14
り災世帯	1	2	2				2		2		1	6		16
り災人員	3	8	4				4		7		2	16		44
焼損面積	建物床面積(m ²)	9	107	8			174		417	1	34	116		867
	建物表面積(m ²)								5		1	2		8
	山林(a)					1								1
死傷者	死者								1			1		2
	負傷者		1	1										2
損害額(千円)	3,566	4,177	63	0	16,309	54,908	9	16,474	236	1,234	7,077			104,053

時間別火災発生状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

年別	時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	不明	合計
	令和7年		2	1		1	1				2	3	2	7	6	4	3		1	4	5	2	1		1	1	1
令和6年			1	1	2	2			3	1	1	2	4	1	4	3	3	1	4		1	1		2		1	38

校下別火災発生状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

区分 市・小学校別	計	出火件数				焼損面積			損害額 (千円)	死者	負傷者
		建物	林野	車両	その他	建物床 面積(m ²)	建物表 面積(m ²)	林野(a)			
総計	47	25	1	1	20	867	7	1	104,053	2	2
関市	38	19	1		18	286	6	1	72,695	2	1
安桜	7	5			2	80	2		11,432	1	
旭ヶ丘	2	1			1		1		4		
桜ヶ丘	1	1				9			543		
瀬尻	1				1				11		
倉知	1	1				28			6,322		
南ヶ丘											
富岡	3				3						
田原	5	4			1	135			37,433	1	1
下有知	5	2			3				16,434		
富野											
金竜	2				2						
洞戸	3		1		2			1			
板取	1	1				1			236		
博愛	1				1				22		
寺尾											
武芸	1	1					3		137		
武儀	4	3			1	34			121		
上之保	1				1						
美濃市	9	6		1	2	580	2		31,358		1
美濃	4	2			2	271			27,691		1
牧谷	2	2				309			2,485		
大矢田	1	1									
藍見											
中有知	2	1		1			2		1,182		

過去10年間の焼死者発生状況

出火日時	火災種別	出火場所	火元用途	焼損棟数				死者		
				全焼	半焼	部分焼	ぼや	男	女	計
平成29年4月7日 16時12分	建物	関市神明町	長屋式住宅	1			2	1		1
平成29年5月6日 14時30分	その他	美濃市松森	市道					1		1
平成29年12月25日 2時15分	建物	関市下有知	車庫	1		1		1		1
令和2年1月10日 19時55分	車両	関市板取	車両					1		1
令和3年4月25日 11時00分	その他	美濃市上条	田畑					1		1
令和3年4月26日 22時05分	建物	関市西欠ノ下	専用住宅	1		2		1		1
令和6年1月11日 17時55分	建物	美濃市御手洗	専用住宅	1		2	1	1		1
令和6年2月15日 17時20分	その他	関市元重町	庭						1	1
令和6年2月24日 11時35分	建物	関市仲町	専用住宅					1		1
令和6年3月17日 9時38分	建物	関市下之保	専用住宅				1		1	1
令和6年8月25日 10時40分	その他	関市戸田	河川敷					1		1
令和6年12月24日 8時05分	建物	関市馬場出	専用住宅	3		2	1	1		1
令和7年8月7日 9時45分	建物	関市本町	事業所	1				1		1
令和7年11月7日 0時30分	建物	関市桜台	専用住宅	3			4	1		1

令和7年主な火災

(損害額100万円以上)

令和7年1月1日～令和7年12月31日

月 日	項目 火災種別	発 生 所	火 元 途	気 象 状 況				建 物 焼 損		損害額 (千円)
				天 候	風 向	風 速 (m/s)	湿 度 (%)	床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	
1月16日	建物	関市本町	飲食店	晴	南南西	1	77			3,023
2月19日	建物	美濃市立花	専用住宅	晴	北西	3	46	106.65		3,246
5月21日	建物	関市尾太町	工場	晴	南南西	0.4	98			16,309
6月18日	建物	美濃市上河和	専用住宅	晴	西	1	51	164		24,445
6月30日	建物	関市小迫間	車庫	晴	西南西	4	58	10.00		30,453
8月7日	建物	関市本町	事業所	晴	南南東	2	95	79.20		7,504
8月30日	建物	美濃市上野	工場	晴	西	2	53	309		2,475
8月30日	建物	関市倉知南	倉庫	晴	西	3	48.7	28		6,322
11月7日	建物	関市桜台	専用住宅	晴	南南西	1	83.6	116		6,895

火災覚知別状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

区 分	119番	一 般 加 入	事 後 聞 知	そ の 他	合 計
件 数	41	2	4	0	47
比率(%)	87.2	4.3	8.5	0.0	100.0

風 速 と 湿 度 別

区 分		火 災 件 数					焼 損 棟 数				焼 損 面 積		
		合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物 床 (㎡)	建 物 表 (㎡)	林 野 (a)
合 計		47	25	1	1	20	8	1	8	14	867	8	1
0 m ～ 3 m 未 満	35% 未 満	1		1									1
	35%以上55%未満	12	5			7	1		3	1	474	4	
	55%以上75%未満	8	4			4	1	1		1	22		
	75% 以 上	11	9			2	4		2	9	213	1	
3 m ～ 6 m 未 満	35% 未 満	1				1							
	35%以上55%未満	8	4			4	2		2		148	2	
	55%以上75%未満	5	3		1	1			1	3	10	1	
	75% 以 上												
6 m ～ 9 m 未 満	35% 未 満												
	35%以上55%未満	1				1							
	55%以上75%未満												
	75% 以 上												
9 m 以 上	35% 未 満												
	35%以上55%未満												
	55%以上75%未満												
	75% 以 上												
不 明													

構成市(地域)別火災原因状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

原因別	市(地域)別 合計	美濃市							美濃市
		関市	関	洞戸	板取	武芸川	武儀	上之保	
総件数	47	38	27	3	1	2	4	1	9
たばこ	3	3	3						
こんろ	3	3	3						
ストーブ	2	2			1	1			
電灯・電話線 等配線	1	1	1						
火遊び									
たき火	9	7	5				1	1	2
火入れ	3	3	3						
放火									
放火の疑い									
配線器具	3	3	3						
マッチ・ライター									
電気機器	4	4	3			1			
その他	15	10	4	3			3		5
不明・調査中	4	2	2						2

月別火災原因状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

原因別	月別 総 件 数	損害額 (千円)	月別件数											
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総件数	47	104,053	4	6	5	2	5	3	5	7	2	5	3	
たばこ	3	42		1		1						1		
こんろ	3	9,392	1		1						1			
ストーブ	2	258		1								1		
電灯・電話 等配線	1	11									1			
火遊び														
たき火	9	0		2	1	1	1			3		1		
火入れ	3	0	1		1		1							
放火														
放火の疑い														
配線器具	3	693	1								1		1	
マッチ・ ライター														
電気機器	4	46,908						1	1	1	1			
その他	15	4,659	1	1	2			2	1	1	2	3	2	
不調・ 明査中	4	42,090		1					1		1		1	

構成市（地域）別救急出場状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

区分	令和	令和	増減 C(A-B)	増減率 (%)	構成市（地域）別									
	7年	6年			関 市	関	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀	上 之 保	美 濃 市	そ の 他	
	A	B												
出 場 件 数	5,135	5,080	55	1.1	4,145	3,393	126	93	258	200	75	965	25	
搬 送 件 数	4,669	4,617	52	1.1	3,769	3,105	108	73	233	184	66	881	19	
搬 送 人 員	4,695	4,643	52	1.1	3,787	3,120	108	73	233	185	68	886	22	
出 場 件 数 内 訳	火災	47	31	16	51.6	41	31	3	1	2	3	1	6	
	自然 災害													
	水難	26	24	2	8.3	18	4	9	4		1		8	
	交通 事故	346	326	20	6.1	273	234	6	3	11	15	4	53	20
	労働 災害	54	77	△ 23	△ 29.9	42	34	1		3	2	2	12	
	運動 競技	50	43	7	16.3	49	24		21		4		1	
	一般 負傷	817	810	7	0.9	657	543	16		47	35	16	160	
	加害	7	11	△ 4	△ 36.4	7	6		1					
	自損 行為	84	34	50	147.1	78	20		57	1			6	
	急病	3,321	3,366	△ 45	△ 1.3	2,685	2,218	83	5	187	140	52	632	4
転院 搬送	364	338	26	7.7	284	268	8	1	7			80		
その他	19	20	△ 1	△ 5.0	11	11						7	1	
計	5,135	5,080	55	1.1	4,145	3,393	126	93	258	200	75	965	25	

※ 1日平均出場件数 14.1件

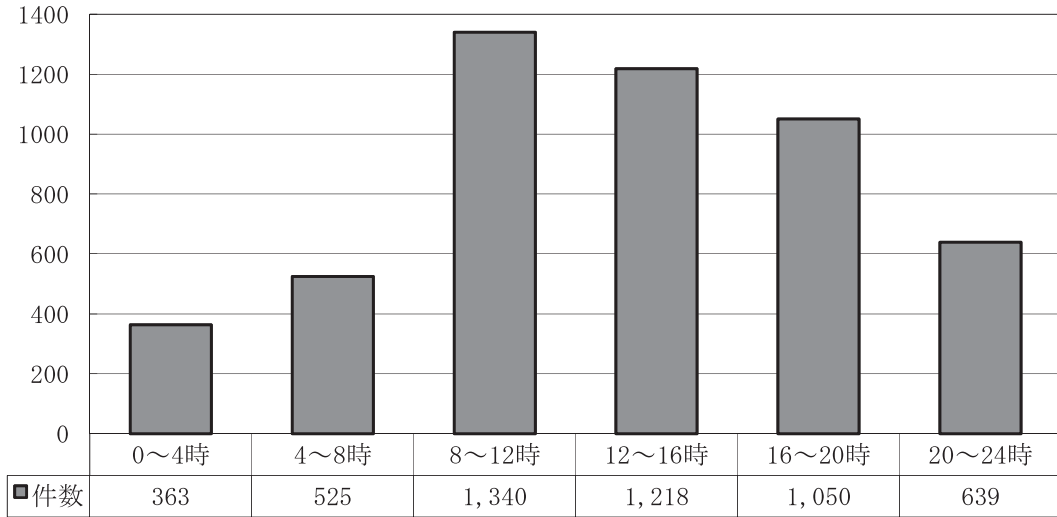
1日平均搬送人員 12.9人

時間別出場状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

(件数)

合計 5,135 件



応急処置実施状況

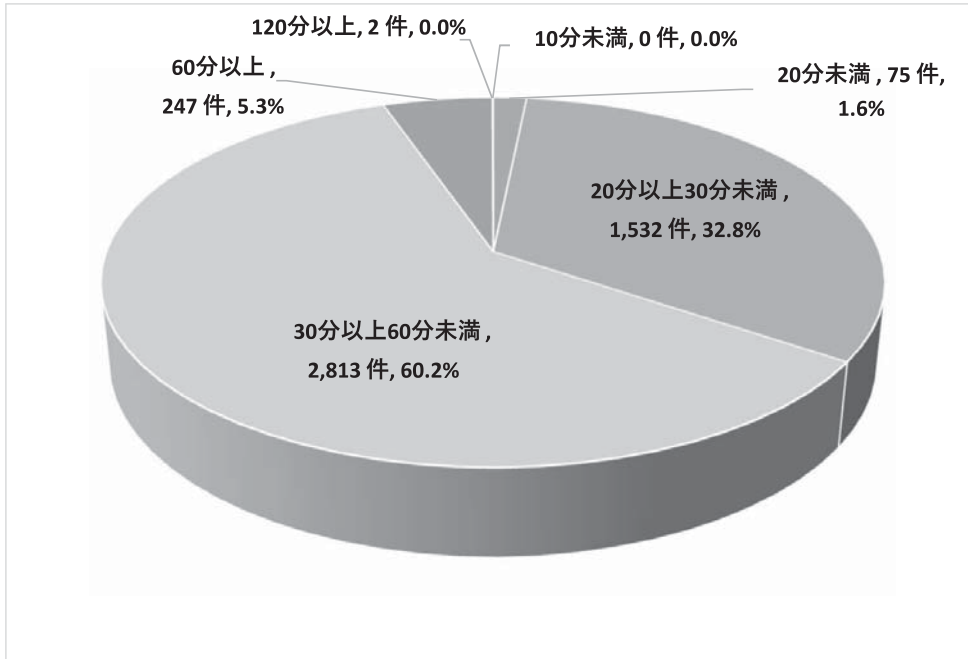
令和7年1月1日～令和7年12月31日

救急種別		急病	交通	一般負傷	その他	合計
応急処置対象人員		3,102	309	795	487	4,693
処 置 項 目	計	11,294	1,112	2,787	1,706	16,899
	血圧測定	2,940	293	770	462	4,465
	血中酸素飽和度測定	2,968	297	778	468	4,511
	心電図	2,902	259	700	440	4,301
	聴診器聴取	774	63	87	49	973
	保温	477	30	111	72	690
	被覆	8	28	93	20	149
	止血	5	14	95	14	128
	固定	5	71	44	22	142
	酸素吸入	717	18	60	109	904
	気道確保	112	7	14	8	141
	人工呼吸	69	7	4	12	92
	心肺蘇生	99	8	8	8	123
	除細動	27	2	3	2	34
	ラリンゲアルマスク等使用の気道確保	37	3		3	43
	気管挿管	5		6	7	18
	静脈路確保	83	7	7	6	103
	薬剤投与	39	3	5	2	49
	心肺停止前のショックに対する輸液	17	2	2	2	23
心肺停止前のブドウ糖投与	10				10	

収容時間別搬送状況

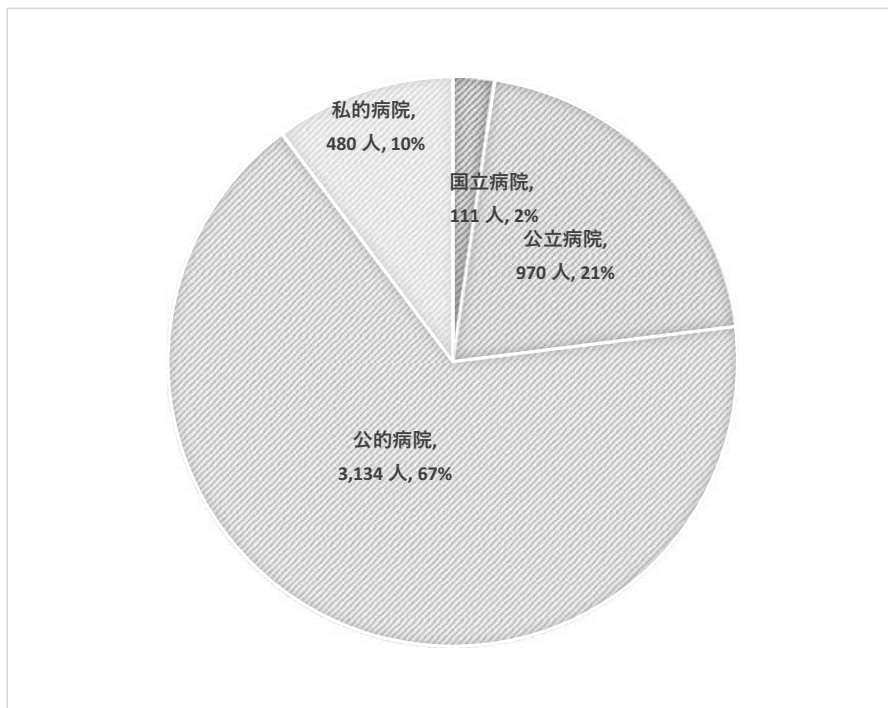
令和7年1月1日～令和7年12月31日

合計 4,669 件



医療機関別搬送状況

合計 4,695 人



年齢性別搬送状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

種別 年齢		計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		4,695	2		15	306	54	29	800	4	18	3,099	368
計	男	2,527	1		13	182	49	27	375	1	6	1,681	192
	女	2,168	1		2	124	5	2	425	3	12	1,418	176
0～9	男	109				6			20			79	4
	女	74				2			19			48	5
10～19	男	123				40	1	19	15			48	
	女	64				9			8	1	5	33	8
20～29	男	109			7	22	6	2	6		3	57	6
	女	83			1	15	3	2			2	54	6
30～39	男	82			1	12	6	2	12		1	44	4
	女	77			1	6	1		7	1		47	14
40～49	男	122			1	19	6	1	17			70	8
	女	86				16	1		11		1	49	8
50～59	男	194			1	22	10		21			108	32
	女	103				13			10	1	2	70	7
60～69	男	259				17	7	3	33		1	172	26
	女	174				15			36			104	19
70～79	男	658			3	21	10		91	1	1	465	66
	女	418				24			87		1	267	39
80～89	男	593	1			18	3		97			442	32
	女	667	1			22			151		1	445	47
90～99	男	269				5			62			188	14
	女	403				2			92			286	23
100以上	男	9							1			8	
	女	19							4			15	

過去5年間の救急隊別出場状況

年 別	種 別	火 災	自然災害	水 難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	転院搬送	そ の 他	合 計
	令和3年	関消防署	10		1	150	25	6	322	3	11	1,276	219	29
美濃消防署		9		1	45	12		107	2	8	415	54	2	655
西分署		1		1	58	8	5	128		3	464	30	2	700
洞戸出張所				3	5	3		46			120	8	3	188
板取川出張所					1			27			55	4	3	90
武芸川出張所		16			20	8	1	56	1	8	264	12	4	390
武儀出張所					13	4		36	1		129	3	1	187
津保川出張所					1	1		12			56		3	73
計		36		6	293	61	12	734	7	30	2,779	330	47	4,335
令和4年	関消防署	16		3	161	25	8	336	8	16	1,441	201	57	2,272
	美濃消防署	6		13	39	5		131		7	474	72	15	762
	西分署	3		2	52	10	2	140	1	6	497	15	14	742
	洞戸出張所	1		8	6	3		44			174	9	5	250
	板取川出張所			3	5	1		19		1	56	3		88
	武芸川出張所	11		6	23	7		63	1	5	289	11	5	421
	武儀出張所	1			11	4	1	37			149		1	204
	津保川出張所	1			6		1	21		1	50		1	81
	計	39		35	303	55	12	791	10	36	3,130	311	98	4,820
令和5年	関消防署	17			182	29	25	340	3	13	1,618	223	28	2,478
	美濃消防署	2		4	39	6	1	106	2	4	521	76	5	766
	西分署	2		1	50	11	3	114		7	552	24	7	771
	洞戸出張所	1		4	10	4		43		1	185	23	2	273
	板取川出張所			5	3	2		17		3	49	1	2	82
	武芸川出張所	11		2	25	6	1	67		3	305	3	2	425
	武儀出張所	1			6	3		47		1	169			227
	津保川出張所			1	2	3		26			78		1	111
	計	34		17	317	64	30	760	5	32	3,477	350	47	5,133
令和6年	関消防署	11		1	167	33	28	392	6	15	1,566	218	6	2,443
	美濃消防署	3		10	46	15	8	103		7	484	67	1	744
	西分署	3		1	54	10	3	139	5	6	575	20	2	818
	洞戸出張所			6	11	5		41		2	199	15	4	283
	板取川出張所			3	5	3	1	14			55	3	2	86
	武芸川出張所	13		3	26	7	2	64		4	277	13	3	412
	武儀出張所	1			14	3	1	33			147	3	1	203
	津保川出張所				3	1		24			63			91
	計	31		24	326	77	43	810	11	34	3,366	339	19	5,080
令和7年	関消防署	14		3	181	27	19	379	3	17	1,588	248	7	2,486
	美濃消防署	6		4	51	6	1	125		7	508	71	6	785
	西分署	4		1	58	6	4	138	2	2	533	25	5	778
	洞戸出張所			11	11	4		44		1	172	9		252
	板取川出張所			3	3			19		1	56	5	2	89
	武芸川出張所	22		3	23	6	1	78	1		311	10		455
	武儀出張所			1	12	3	4	38			148			206
	津保川出張所	1			7	2		17			57			84
	計	47		26	346	54	29	838	6	28	3,373	368	20	5,135

傷病程度別搬送状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

区分	死亡	重篤	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	46	60	284	1,702	1,007		3,099
交通事故	1	6	16	101	182		306
一般負傷	2	7	54	350	387		800
その他	6	8	126	270	80		490
計	55	81	480	2,423	1,656		4,695

構成市(地域)別救助活動状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

区分	令和7年	令和6年	増減	市(地域)別							美濃市	高速道路	その他
				関市	関					上之保			
					関	洞戸	板取	武芸川	武儀				
出場件数	69	62	7	50	33	8	5	1	3		17	2	
活動件数	37	32	5	28	17	5	4		2		8	1	
活動件数内訳	火災												
	交通事故	31	9	22	22	18	1	1	1		7	2	
	水難事故	16	11	5	13	3	6	3		1	3		
	自然災害												
	機械による事故	1		1	1	1							
	建物等による事故	2		2	2	2							
	ガス及び酸欠による事故												
	爆発事故												
その他	19	12	7	12	9	1	1		1		7		
救助人員	46	39	7	37	18	6	9		4		8	1	

構成市(地域)別消防水利設置状況

令和8年4月1日現在

市(地域)別	種 別	合 計	防 火 水 槽				消 火 栓			その 他の 水利	
			計	基 準 適 合	基 準 不適合	耐 震		計	基 準 適 合		基 準 不適合
						100m ³	60m ³				
合 計		4,019	804	627	177	30	9	3,215	1,435	1,780	
関 市		3,155	683	523	160	24	9	2,472	1,043	1,429	
関	関 消 防 署	1,511	296	246	50	22	7	1,215	612	603	
	西 分 署	300	96	62	34	2	2	204	83	121	
洞 戸	洞 戸 出 張 所	178	81	59	22			97	17	80	
板 取	板 取 川 出 張 所	168	68	61	7			100	30	70	
武 芸 川	武 芸 川 出 張 所	314	54	34	20			260	65	195	
武 儀	武 儀 出 張 所	416	40	23	17			376	159	217	
上 之 保	津 保 川 出 張 所	268	48	38	10			220	77	143	
美 濃 市		864	121	104	17	6		743	392	351	

構成市(地域)別中高層建築物状況

令和8年4月1日現在

市(地域)別	階 数	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階 以上	合計	うち 地下
合 計		991	163	52	16	5	5	5	1	1,238	29
関 市		850	140	48	15	5	4	5	1	1,068	26
関	関 消 防 署	728	126	42	13	4	3	5	1	922	22
	西 分 署	50	10	4	2		1			67	
洞 戸	洞 戸 出 張 所	8								8	
板 取	板 取 川 出 張 所	1		1						2	
武 芸 川	武 芸 川 出 張 所	43				1				44	3
武 儀	武 儀 出 張 所	10	2	1						13	
上 之 保	津 保 川 出 張 所	10	2							12	1
美 濃 市		141	23	4	1		1			170	3

用途別中高層建築物状況

令和8年4月1日現在

用途別		階別	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階以上	合計
1	イ	劇場・映画館等	2								2
	ロ	公会堂・集会場	5	1							6
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等の類									
	ロ	遊戯場・ダンスホール									
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等									
	ニ	カラオケボックス等	1								1
3	イ	待合・料理店等	3								3
	ロ	飲食店	3		1						4
4		百貨店・マーケット等	1	1							2
5	イ	旅館・ホテル等	5	3	1	2		1	2		14
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	138	66	28	5	1	2	3	1	244
6	イ	(1) 病院（※1）		1		1					2
		(2) 診療所（※2）									
		(3) 有床診療所等（※3）	1								1
		(4) 無床診療所等（※4）	3								3
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	6	6	2		1				15
		(2) 救護施設									
		(3) 乳児院									
		(4) 障害児入所施設									
		(5) 障害者支援施設等	1								1
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等				1					1
		(2) 更生施設									
		(3) 助産施設・保育所等	1								1
		(4) 児童発達支援センター等	1	1							2
		(5) 身体障害者福祉センター等	2								2
	ニ	幼稚園・特別支援学校等		1							1
7		小・中・高・大学校等	42	25	3			1		71	
8		図書館・博物館等	4							4	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等									
	ロ	イ以外の公衆浴場	1								1
10		車両の停車場									
11		神社・寺院等	2								2
12	イ	工場・作業場	85	14	3						102
	ロ	映画スタジオ									
13	イ	自動車車庫又は駐車場	3	2							5
	ロ	飛行機等の格納庫									
14		倉庫	29	2	2	1		1		35	
15		その他の事業場	56	6	2	4	3			71	
16	イ	特定複合用途対象物	71	19	6	1					97
	ロ	イ以外の複合用途対象物	57	14	4	1					76
17		重要文化財									
一般住宅・その他			468	1							469
合計			991	163	52	16	5	5	5	1	1,238

※1 次のいずれにも該当する病院
 (i) 診療科名中に特定診療科名（内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう）を有するもの。
 (ii) 医療法に規定する療養病床又は一般病床を有するもの。
 ※2 次のいずれにも該当する診療所
 (i) 診療科名中に特定診療科名を有するもの。
 (ii) 4人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
 ※3 (1)以外の病院、(2)以外の診療所を含む。

消防車両等配置状況

令和8年4月1日現在

所属	名 称	登録番号	車 名	初年度登録
消 防 本 部	乗 用 車	岐阜303 て 5423	ト ヨ タ	R6. 3
	人 員 搬 送 車	岐阜301 て 9631	ト ヨ タ	H19. 11
	人 員 搬 送 車	岐阜303 ね 5891	ホ ン ダ	R7. 8
	指 揮 支 援 車	岐阜880 そ 2016	ス バ ル	H30. 12
	救 難 機 動 車	岐阜800 せ 2048	イ ス ズ	H21. 12
	危 険 物 査 察 車	岐阜504 せ 2231	ト ヨ タ	R 4. 11
	非 常 用 救 急 自 動 車	岐阜800 せ 5237	ト ヨ タ	H24. 10
	本 部 連 絡 車	岐阜580 に 1297	ダ イ ハ ッ	H20. 7
	資 機 材 搬 送 車	岐阜88 ろ 4582	ミ ツ ビ シ	H 9. 11
	軽 資 機 材 搬 送 車	岐阜480 の 5513	ス ズ キ	R 3. 10
関 消 防 署	指 揮 車	岐阜831 り 119	ト ヨ タ	H21. 3
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	岐阜800 は 2454	イ ス ズ	H28. 2
	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (CD- I)	岐阜800 そ 8800	ヒ ノ	R 7. 3
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	岐阜800 す 3128	ヒ ノ	H16. 10
	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	岐阜800 は 1326	ヒ ノ	H19. 1
	は し ご 付 消 防 自 動 車	岐阜800 は 347	ヒ ノ	H13. 12
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 そ 6595	ト ヨ タ	R 5. 2
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 そ 3246	ト ヨ タ	R 2. 1
	救 助 工 作 車	岐阜800 は 1470	ヒ ノ	H19. 11
	資 機 材 搬 送 車	岐阜800 せ 5538	ミ ツ ビ シ	H25. 2
	査 察 車	岐阜880 あ 1017	ダ イ ハ ッ	H23. 10
美 濃 消 防 署	指 揮 車	岐阜800 せ 9940	ト ヨ タ	H29. 2. 3
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	岐阜800 は 2322	ヒ ノ	H27. 3. 19
	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (CD- I)	岐阜800 せ 6636	ヒ ノ	H26. 2. 19
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	岐阜800 さ 8931	ヒ ノ	H14. 10. 10
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 そ 9852	ト ヨ タ	H30. 2. 9
	救 助 工 作 車	岐阜800 は 1729	ヒ ノ	H22. 2. 26
	資 機 材 搬 送 車	岐阜800 そ 5558	ミ ツ ビ シ	R 4. 2. 24
	軽 資 機 材 搬 送 車	岐阜480 せ 2681	ダ イ ハ ッ	H24. 5. 14

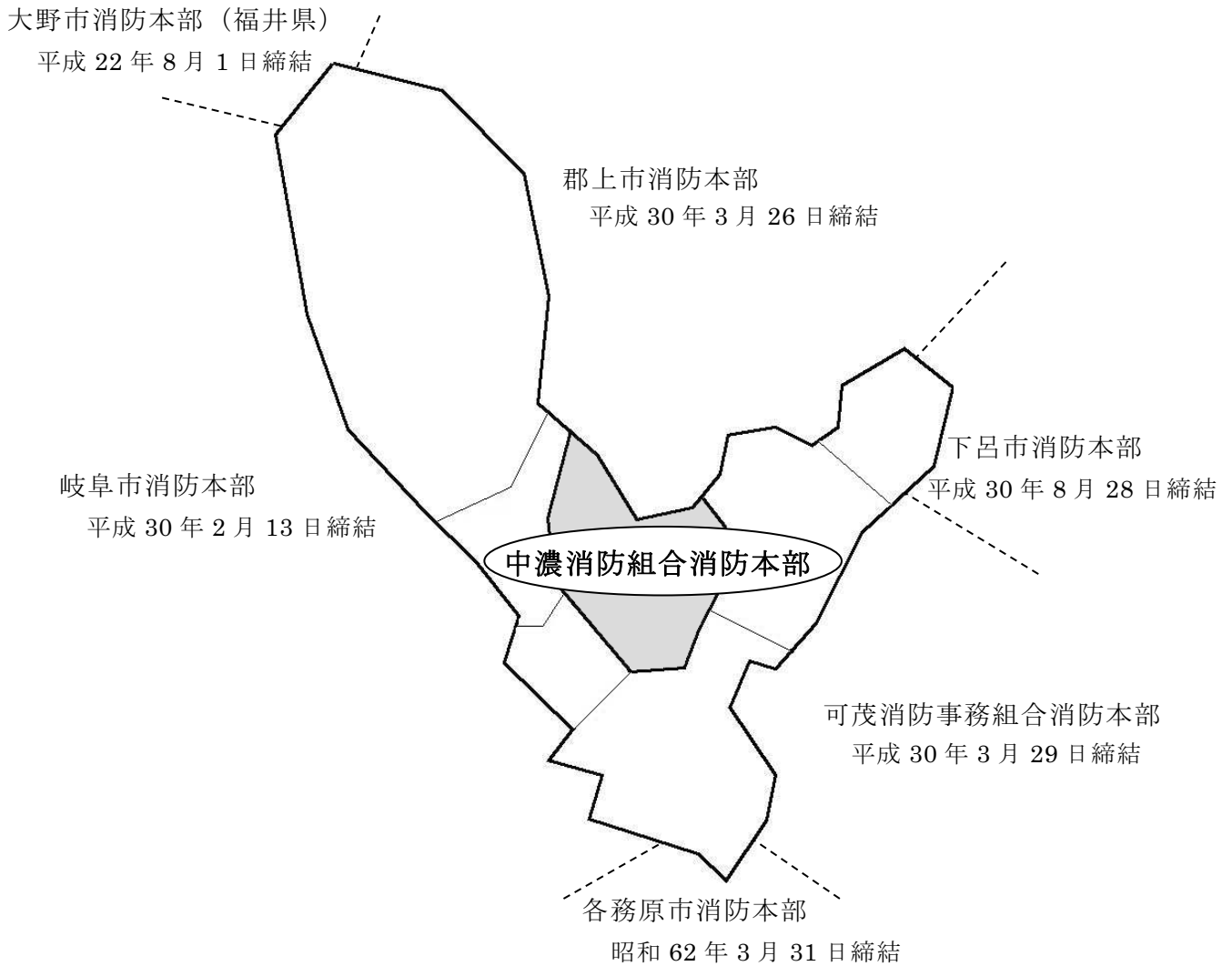
所属	名 称	登録番号	車 名	購入年月日
西 分 署	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (CD- I)	岐阜800 そ 918	ヒ ノ	H29. 12
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 そ 5548	ト ヨ タ	R 4. 2
	広 報 車	岐阜880 あ 585	ス バ ル	H21. 2
洞 戸 出 張 所	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (CD- I)	岐阜800 そ 2014	ヒ ノ	H30. 12
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 そ 1081	ト ヨ タ	H30. 2
	広 報 車	岐阜830 ろ 119	ス バ ル	H14. 3
板 取 川 出 張 所	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (CD- I)	岐阜800 そ 4191	ヒ ノ	R 2. 12
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 せ 9748	ト ヨ タ	H28. 12
	広 報 車	岐阜880 あ 2671	ダ イ ハ ツ	R 4. 12
武 芸 川 出 張 所	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (CD- I)	岐阜800 そ 6332	ヒ ノ	R 4. 11
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 せ 7799	ト ヨ タ	H27. 2
	広 報 車	岐阜880 あ 2904	ダ イ ハ ツ	R6. 8
武 儀 出 張 所	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (CD- I)	岐阜800 そ 3294	ヒ ノ	R 2. 2
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 せ 6559	ト ヨ タ	H26. 1
	広 報 車	岐阜880 あ 2770	ダ イ ハ ツ	R 5. 9
津 保 川 出 張 所	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (CD- I)	岐阜800 せ 9972	ヒ ノ	H29. 2
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 せ 8632	ト ヨ タ	H27. 11
	広 報 車	岐阜880 あ 2903	ダ イ ハ ツ	R6. 8

主な機械器具等保有状況

令和8年4月1日現在

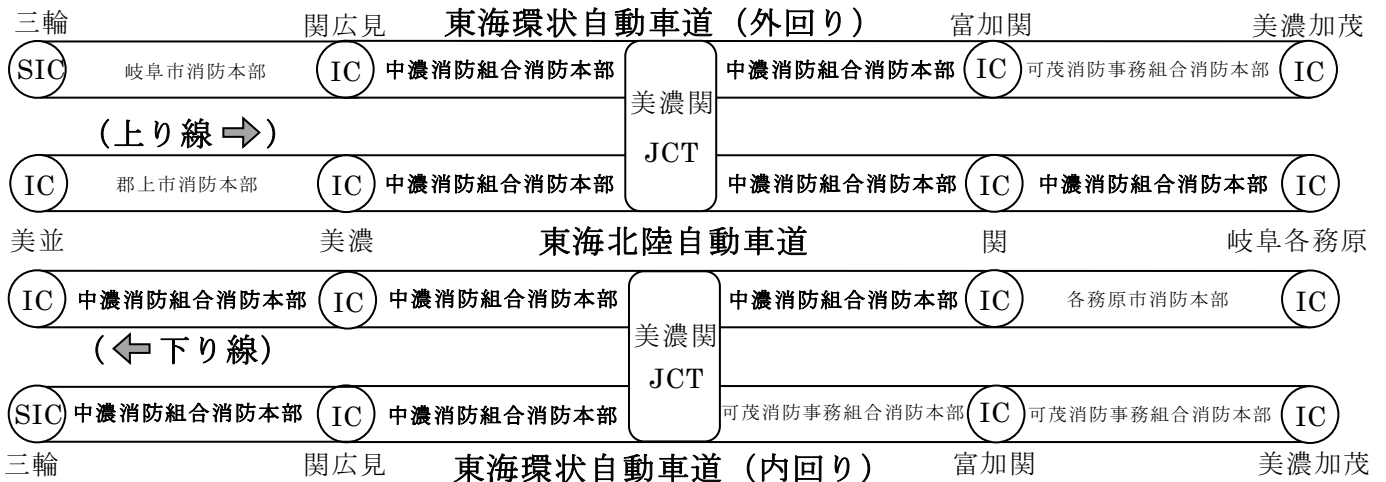
区 分	名 称	合 計	関 消 防 署	美 濃 消 防 署	西 分 署	出 張 所				
						洞 戸	板 取 川	武 芸 川	武 儀	津 保 川
放水器具	小 型 動 力 ポ ン プ	11	3	2	1	1	1	1	1	1
	6 5 mm ホ ー ス	478	131	92	42	42	42	45	42	42
	5 0 mm ホ ー ス	282	74	56	24	24	24	31	23	26
	4 0 mm ホ ー ス	312	72	55	27	31	31	32	33	31
	背 負 い 式 消 火 水 の う	136	24	19	12	20	19	9	19	14
	高 発 泡 消 火 装 置	15	7	2	1	1	1	1	1	1
	化 学 消 火 薬 剤 (リットル)	3,040	860	780	300	200	200	280	220	200
ライン・ウォーターカーテンヘッド	7	3	2	2						
重量物排除用器具	油 圧 ジ ャ ッ キ	3	1	2						
	油 圧 ス プ レ ッ ダ ー	5	1	1		1	1		1	
	可 搬 ウ イ ン チ	2	1	1						
	マ ッ ト 式 空 気 ジ ャ ッ キ	5	2	3						
	大 型 油 圧 ス プ レ ッ ダ ー	1	1							
切断用器具	油 圧 切 断 器	6	4	1			1			
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	11	3	2	1	1	1	1	1	1
	ガ ス 溶 断 機	1	1							
	酸 素 溶 断 機	2	1	1						
	チ ェ ン ソ ー	12	4	2	1	1	1	1	1	1
	エ ア ツ ー ル	1	1							
大 型 油 圧 切 断 機	1	1								
破壊用器具	削 岩 機	2	2							
	ハ ン マ ー ド リ ル	3	2	1						
測定用器具	酸 素 ・ 可 搬 性 ガ ス 測 定 器	2	1	1						
	放 射 線 測 定 器	15	8	7						
	非 接 触 温 度 計	4	1	1	1	1				
	熱 画 像 装 置	4	2	2						
	災 害 救 助 用 簡 易 画 像 検 索 器	1	1							
空気保護用具	空 気 呼 吸 器	64	29	15	3	3	3	4	3	4
	酸 素 呼 吸 器	4	4							
	送 排 風 機	1	1							
隊員保護用具	耐 電 手 袋	24	8	4	2	2	2	2	2	2
	耐 電 衣	6	4	2						
	耐 電 ズ ボ ン	4	2	2						
	耐 電 長 靴	6	4	2						
	化 学 防 護 服	87	30	19	6	6	6	14	3	3
水難救助用器具	潜 水 器 具	16	14	2						
	救 命 ボ ー ト	5	2	3						
	船 外 機	4	2	2						
	救 命 浮 環	29	16	3	2	3	1	2	1	1
救 命 胴 衣	95	31	19	5	6	6	9	10	9	
その他	消 火 栓 探 知 機	1	1							
	小 型 発 動 発 電 機	19	7	5	2	1	1	1	1	1
	救 助 マ ッ ト	2	1	1						
	救 命 索 発 射 銃	2	1	1						
	空 気 充 填 用 コ ン プ レ ッ サ ー	1	1							

消防相互応援協定締結状況



【東海北陸自動車道及び東海環状自動車道における火災救急業務の対応】

令和 8 年 4 月 1 日現在



通信指令・気象編



高機能消防指令センター

消防テレフォンサービス
(050) 5527-4003

救急安心センターぎふ
#7119
または
(058) 216-0119

消 防 通 信 施 設

令和8年4月1日現在

種 別 所 属	有線電話			携 帯 電 話	無 線 電 話								防災行政無線					
	火 災 専 用	一 般 加 入	専 用		基 地 局	固 定 局	移 動 局						同 報 無 線	地 域 防 災 無 線				
							デ ジ タ ル	デ ジ タ ル	車 載		可 搬				卓 上		携 帯	
					デ ジ タ ル	デ ジ タ ル			5W	5W	アナ ログ	10W			デ ジ タ ル	5W	デ ジ タ ル	2W
					合 計	14	29	8	17	7	2	39			2	1	7	49
本部・関消防署	14	20		7	1		14	1	1		20	5	1	1				
美濃消防署		2	1	4	1		7	1		1	10	1						
西 分 署		2	1	1			3			1	4							
出 張 所	洞 戸		1	1	1	1	3			1	3							
	板取川		1	1	1	1	3			1	3							
	武芸川		1	1	1		3			1	3							
	武 儀		1	1	1	1	3			1	3							
	津保川		1	1	1		3			1	3							
中日本高速			1															
各務原 トンネル					1													
タラガ トンネル					1	1												

迅速な予告指令、出動指令を可能にした高機能消防指令

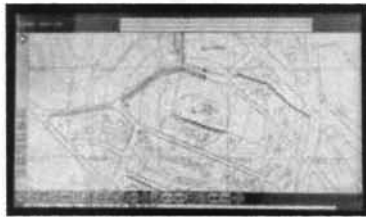
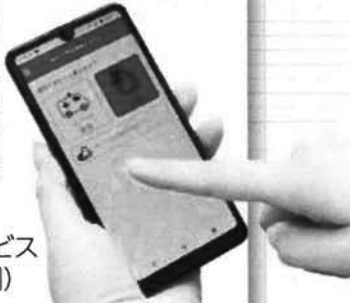
出動までの流れ 119番通報受付から現場到着まで迅速かつ的確な消防活動を実現します。

通報のバリアフリー化

聴覚や発語に障がいがある人や日本語が話せない外国人向け、多様な通報手段を用意することで、緊急通報における障壁を取り除きます。

- ・多言語同時通訳サービス
- ・NET119(事前登録制)

聴覚や発語に障がいがある人がスマートフォン等を使用して緊急通報を行うシステムです。必要最低限の操作で所在地や登録情報等を伝達できます。



統合型位置情報通知装置

固定電話、IP電話、携帯電話からの119番通報受付時、通報位置の情報を受信し、指令台の自動出動指定装置、地図等検索装置に表示します。



119番通報

119番通報の入電と同時に、指令システムが起動します。

通報受付

119番通報



通報受付

119番通報を受信すると、指令台の画面に通報者の住所情報や発信地付近の地図が表示されます。

中濃消防組

関消

出動予告指令

災害地点 災害種別 決定



管轄署の出動隊に、出動要請が入電していることを署内放送等で伝達します。

システム



メール配信指令装置

指令起動操作と連動して消防団員が所有する携帯電話等に対し、電子メールを利用して災害覚知情報を伝達する装置です。



出動途上の車両に対し、通報内容の詳細を伝達します。車両に積載されたモニターには、災害地点の地図や気象状況等が表示され、出動隊は無線を活用しながら現場に向かいます。

現場到着 現場活動

情報伝達

出動指令

出動車両 編成



署内の出動指令放送と同時に、地図付きの指令書が印刷され、出動隊は、この情報を基に詳細な出動場所を確認します。



署所総合表示盤に表示された地図で出動ルートの確認や水利の確認を行い、出動します。



現場到着後、状況が無線や画像で消防本部に報告します。応援隊が必要な場合は、応援要請を行います。



【火災】



【救助】



【救急】

〈出動〉



【水槽付ポンプ車】



【救助工作車】



【高規格救急自動車】

月別119番通報着信・受信状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

月別 通報種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
固定電話	94	104	111	77	137	107	103	79	110	125	100	122	1,269
IP電話	161	132	136	134	164	115	146	126	107	127	178	131	1,657
携帯電話	323	301	286	283	288	304	359	421	267	321	309	331	3,793
F A X 119													
メール 119													
N e t 119													
合計	578	537	533	494	589	526	608	626	484	573	587	584	6,719

月別災害等事案件数

令和7年1月1日～令和7年12月31日

月別 災害種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	2	5	6	2	3	6	7	8	3	5	3		50
救急	489	425	406	410	370	371	438	456	321	399	438	448	4,971
救助	3	2	6	2	7	3	8	13	8	9	9	2	72
警戒・調査	15	11	11	7	9	13	11	16	8	15	10	9	135
病院案内	3	1	4	3	4	2	1	7	2	1	3	1	32
いたずら					16		4	13		3	3	2	41
誤報	4	3	3		3	9	9	3	4	9	2	3	52
試験	11	25	28	24	163	37	24	17	42	30	34	36	471
訓練	3	6	22	15	18	20	6	7	24	19	32	24	196
間違い	11	16	22	20	17	26	26	34	32	35	11	18	268
同報	24	24	16	15	11	18	32	36	18	34	29	20	277
転送	10	5	8	5	5	16	10	18	7	8	6	11	109
その他	27	40	30	17	28	43	67	47	36	49	35	42	461
合計	602	563	562	520	654	564	643	675	505	616	615	616	7,135

※着信・受信状況件数と災害等事案件数は異なります。

月別天候・雨量・警報等受信発令状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

観測地：消防本部(天候は正午現在)

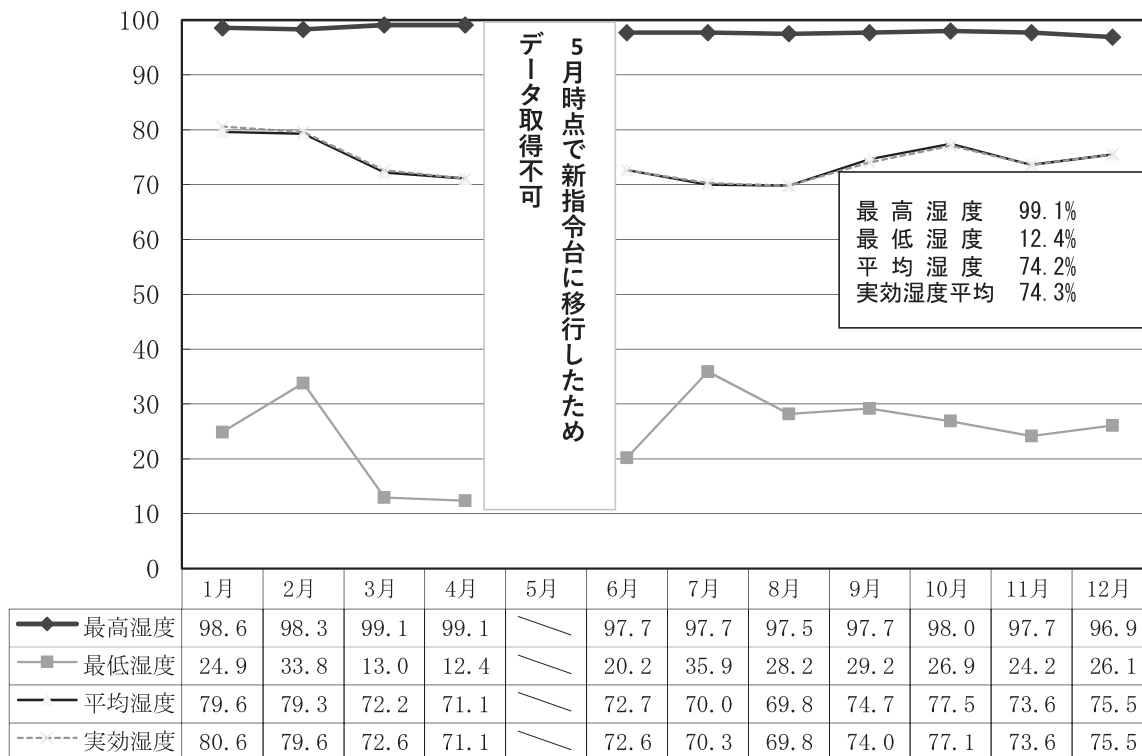
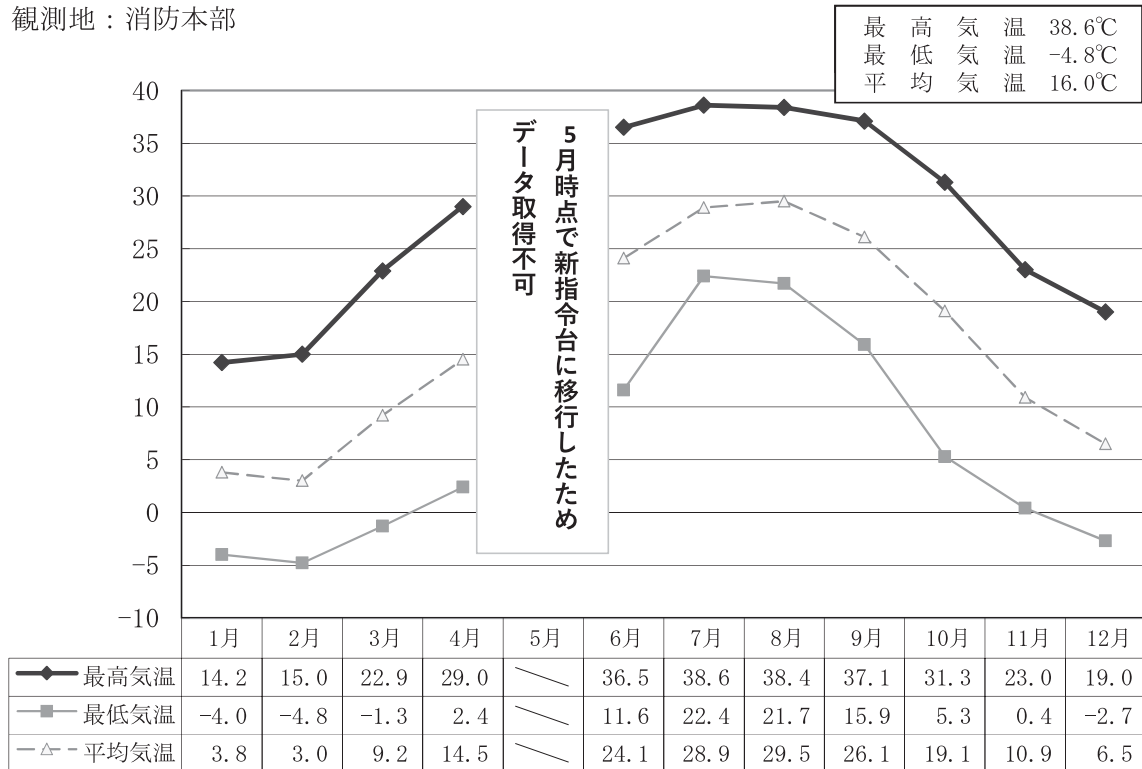
区分\月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	
晴	18	18	20	23	11	14	24	23	18	15	25	22	231	
曇	10	5	6	3	14	9	3	5	8	9	3	6	81	
雨	1	1	5	4	6	7	4	3	4	7	2	3	47	
雪	2	4											6	
降水量(mm)	26.5	34.5	104.0	181.0		395.5	158.5	130.5	246.0	147.5	30.0	69.0	1,523.0	
積雪量(cm)	15	15											30	
降雨日数	4	12	12	12		11	9	8	13	14	7	12	114	
降雪日数	2	4											6	
火災警報回数														
火気象通報	2	4	17	16	8	3			1	1	4		56	
異注 常 気 象 受 信 状 況	大雪	2	3										5	
	なだれ	1	3	1									5	
	霜			16	3						7	14	40	
	強風			1					1		1		3	
	大雨						4	4	1	3			12	
	雷	4	4	4	6	7	6	18	16	9	5	6	7	92
	乾燥	3	1	7	7	5	2			2	2	3		32
	濃霧	1		2	1	1					2	1	3	11
	融雪													
	洪水						3	4	2	2				11
	低温	1	6											7
	警						1	1						2
	洪水						1	1						2
	大雪	1	2											3
暴風														
気象情報		2			1	3	8	1	8		2	1	26	

※ 当消防本部観測機器による数値

月別温度・湿度状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

観測地：消防本部



消 防 団



関市消防団「関市安全競技大会 競練の部」

関市消防団長 土屋泰弘

美濃市消防団長 宮嶋伴昭

(令和8年4月1日現在)

消 防 団 の 現 勢

令和8年4月1日現在

消防団別 階級別		合 計	関市消防団							美 濃 市 消 防 団				
			団 本 部	地 域 別					上 之 保					
				関	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀						
分 団 数		27	20	1	13	1	1	2	1	1	7			
人 員	計	定 員	1,440	1,020	/	/	/	/	/	/	/	420		
		現有人員	1,172	795	20	498	44	29	65	59	80	377		
	団 長		2	1	1	/	/	/	/	/	/	/	1	
	副 団 長		7	4	4	/	/	/	/	/	/	/	/	3
	分団長及び 副本部長		46	33	15	13	1	1	1	1	1	1	13	
	副 分 団 長		57	47	/	36	2	2	1	5	1	/	10	
	部 長		88	60	/	43	3	1	5	4	4	/	28	
	班 長		149	96	/	67	3	3	10	8	5	/	53	
	団 員		823	554	/	339	35	22	48	41	69	/	269	
機 械	水 槽 付 消防ポンプ車		1	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1	
	普 通 消防ポンプ車		26	19	/	12	1	1	2	2	1	/	7	
	小 型 動力ポンプ		9	6	4	/	2	/	/	/	/	/	/	3
	小 型 動 力 ポンプ付積 載 車		67	48	/	32	2	4	3	3	4	/	19	
合 計		103	73	4	44	5	5	5	5	5	/	30		

消 防 分 団 の 現 勢

令和8年4月1日現在

		人 員		機 械			
		定 数	現有人員	消 防 ポ ン プ		小型動力 ポンプ付 積載車	その他
				消 防 ポンプ車	小型動力		
総 合 計		1,440	1,172	26	5	67	6
関 市 消 防 団 (地 域 別)	合 計	1,020	795	19	5	48	3
	団 本 部		20		4		2
	小 計		498	12		32	1
	本 部 分 団 (学 生 隊 ・ 音 楽 隊)		66	1		2	1
	女 性 分 団		25				
	安 桜 分 団		20	1		2	
	旭ヶ丘分団		24	1		2	
	瀬尻分団		44	1		3	
	倉知分団		48	1		5	
	富岡分団		41	1		2	
	千疋分団		12	1		1	
	田原分団		45	1		4	
	下有知分団		53	1		3	
	富野分団		28	1		3	
	小金田分団		69	1		4	
	広見分団		23	1		1	
洞 戸	小 計		44	1	1	2	
	洞 戸 分 団		44	1	1	2	
板 取	小 計		29	1		4	
	板 取 分 団		29	1		4	

区 分		人 員		機 械				
		定 数	現有人員	消 防 ポ ン プ		小型動力 ポンプ付 積載車	その他	
				消 防 ポンプ車	小型動力			
関市消防団 (地域別)	武芸川	小 計		65	2		3	
		第 1 分 団		65	2		3	
		第 2 分 団						
	武儀	小 計		59	2		3	
		武 儀 分 団		59	2		3	
	上之保	小 計		80	1		4	
		上 之 保 分 団		80	1		4	
	合 計		420	377	7		19	3
美濃市消防団	本 部 分 団			22			2	
	美 濃 分 団			92	1		5	1
	洲 原 分 団			50	1		3	
	下 牧 分 団			43	1		2	
	上 牧 分 団			61	1		3	
	大 矢 田 分 団			30	1		2	
	藍 見 分 団			37	1		2	
	中 有 知 分 団			42	1		2	

消防団員の年齢・勤続年数状況

令和8年4月1日現在

消防団別 年齢・勤続年数別		合 計	関 市 消 防 団							美 濃 市 消 防 団	
			団 本 部	地 域 別							
				関	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀	上 之 保		
合 計		1,172	795	20	498	44	29	65	59	80	377
年 齢 別 人 員	18才～20才まで	25	25		24				1		
	21才～25才まで	35	33		29			3		1	2
	26才～30才まで	93	65		44	3		6	10	2	28
	31才～35才まで	171	120	1	78	8	1	12	13	7	51
	36才～40才まで	258	168		114	6	4	18	14	12	90
	41才～45才まで	246	156	4	91	13	7	15	15	11	90
	46才～50才まで	172	103	4	55	8	6	11	5	14	69
	51才～55才まで	89	62	6	36	6	5			9	27
	56才以上	83	63	5	27		6		1	24	20
勤 続 年 数 別 人 員	5年未満	368	274		253	2		9	6	4	94
	5年以上 ～10年満	284	188	1	136	3	4	19	16	9	96
	10年以上 ～15年未満	250	147	2	73	12	9	17	15	19	103
	15年以上 ～20年未満	126	75	2	17	9	6	9	13	19	51
	20年以上 ～25年未満	86	62	7	10	13	5	11	5	11	24
	25年以上 ～30年未満	41	33	4	6	4	4		3	12	8
	30年以上	17	16	4	3	1	1		1	6	1

消防関係団体



中濃地区防火協会美濃支部 「防火横断幕製作」

消防関係協会・協議会活動状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

名 称	結成年月日	会員数	主 な 活 動 状 況
武 儀 地 区 危 険 物 安 全 協 会	S37. 12. 7	155	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正副会長会（4月、1月） ・ 会計監査（4月） ・ 役員会（4月、1月） ・ 総会（5月） ・ 連絡協議会・事務担当者会議（5月） ・ 全国危険物安全大会に伴う啓発活動（6月） ・ 研修視察（7月） ・ 火災予防ポスター作成協賛（10月、2月） ・ 危険物取扱者試験地区講習（6、11月）

※会員数は、令和8年4月1日現在

令和7年4月1日～令和8年3月31日

名 称	結成年月日	会員数	主 な 活 動 状 況
中 濃 地 区 防 火 協 会	S56. 12. 2	377	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会（4月） ・ 総会（5月） ・ 甲種防火管理新規講習助成事業（8月、1月） ・ 関市、美濃市消防体験に協賛（10月～随時） ・ 火災予防ポスター作成協賛（10月、2月） ・ 防火カレンダー作成配布（10月） ・ 火災予防運動週間に伴う啓発活動（11月、3月） ・ 「防火協会だより」発行（12月） ・ 会計監査（3月）

※会員数は、令和8年4月1日現在

令和7年4月1日～令和8年3月31日

名 称	結成年月日	会員数	主 な 活 動 状 況
武 儀 地 域 救 急 業 務 会 連 絡 協 議 会	H10. 7. 9	16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総会（7月） ・ 救急活動事後検証会 （1月、3月、5月、7月、9月、11月） ・ 協議会（12月）

※会員数は、令和8年4月1日現在

令和7年4月1日～令和8年3月31日

名 称	結成年月日	会員数	主 な 活 動 状 況
中濃地区身体障がい者・消 防 連 絡 協 議 会	H15. 3. 5	17	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総会（6月）

※会員数は、令和8年4月1日現在

女性防火クラブ結成状況

【1クラブ

13 名】

令和8年4月1日現在

名 称	結成年月日	クラブ員数
関市女性防火クラブ	S61. 5. 13	13

少年消防クラブ結成状況

【24クラブ

2, 202 名】

令和8年4月1日現在

市	名 称	結成年月日	クラブ員数	市	名 称	結成年月日	クラブ員数
関	安 桜 小 学 校 少年消防クラブ	S56. 2. 26	210	関	板 取 川 中 学 校 少年消防クラブ	H28. 4. 1	52
	富 岡 小 学 校 少年消防クラブ	S60. 4. 1	60		博 愛 小 学 校 少年消防クラブ	S58. 2. 17	28
	田 原 小 学 校 少年消防クラブ	S60. 6. 1	220		武 芸 小 学 校 少年消防クラブ	S58. 12. 9	14
	桜ヶ丘 小 学 校 少年消防クラブ	S63. 5. 1	56		武芸川中学校 少 年 消 防 ク ラ ブ	S40. 9. 1	54
	旭ヶ丘 小 学 校 少年消防クラブ	H8. 2. 23	60		武 儀 小 学 校 少年消防クラブ	R3. 4. 1	50
	下有知 小 学 校 少年消防クラブ	H11. 10. 14	59		上之保小学校 少 年 消 防 ク ラ ブ	S42. 4. 1	4
	南ヶ丘 小 学 校 少年消防クラブ	H13. 1. 19	12		津保川中学校 少 年 消 防 ク ラ ブ	H28. 4. 1	64
市	富 野 小 学 校 少年消防クラブ	H13. 9. 1	9	美 濃 市	大矢田小学校 少 年 消 防 ク ラ ブ	S57. 11. 29	90
	倉 知 小 学 校 少年消防クラブ	H13. 12. 11	201		美 濃 小 学 校 少年消防クラブ	S60. 3. 9	241
	瀬 尻 小 学 校 少年消防クラブ	H14. 2. 5	62		藍 見 小 学 校 少年消防クラブ	S63. 11. 5	118
	金 竜 小 学 校 少年消防クラブ	H14. 4. 1	180		牧 谷 小 学 校 少年消防クラブ	H1. 11. 25	84
	洞 戸 小 学 校 少年消防クラブ	S60. 4. 1	59		中有知小学校 少 年 消 防 ク ラ ブ	H3. 11. 9	215

幼年消防クラブ結成状況

【24クラブ

2,496 名】

令和8年4月1日現在

市	名 称	結成年月日	クラブ員数	市	名 称	結成年月日	クラブ員数
関 市	関 幼 稚 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	2	関 市	倉 知 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	165
	旭ヶ丘 幼 稚 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	53		瀬 尻 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	173
	のぞみ第2幼稚園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	172		童 心 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	130
	虹ヶ丘 幼 稚 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	105		富 岡 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	135
	あかつき幼稚園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	62		田 原 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	82
	桐 が 丘 幼 稚 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	125		富 野 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	23
	関 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	87		南ヶ丘 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	35
	安 桜 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	81		西 部 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	83
	松 溪 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	101		洞 戸 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 12. 13	20
	中 濃 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	150		むげがわ 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	21
	下有知 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	118	武儀やまゆり 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 10	23	
小 金 田 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	113	美 濃 市 美 濃 市 幼年消防クラブ	S57. 10. 28	437		

老人防火クラブ結成状況

【1クラブ

1,604 名】

令和8年4月1日現在

名 称	結成年月日	クラブ員数
関市老人防火・救急・交通安全クラブ	S58. 7. 16	1,604

令和 7 年版
消 防 年 報

発行 中濃消防組合消防本部

〒501-3906

岐阜県関市西欠ノ下 5 番地

TEL (0575) 23-0119

FAX (0575) 23-0119

編集 消防本部 総務課

令和 8 年 6 月